

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【事業年度】	第12期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第8期 (平成19年9月)	第9期 (平成20年9月)	第10期 (平成21年9月)	第11期 (平成22年9月)	第12期 (平成23年9月)
売上高	千円	11,645,695	12,425,222	11,126,795	10,792,781	10,420,989
経常利益	千円	1,342,074	862,632	1,105,900	1,601,341	998,625
当期純利益	千円	1,039,662	750,946	361,606	796,632	502,421
包括利益	千円	-	-	-	-	478,610
純資産額	千円	7,021,887	7,430,183	7,219,695	7,890,173	7,994,601
総資産額	千円	10,940,272	12,772,099	11,611,652	12,447,620	11,799,899
1株当たり純資産額	円	262,940.54	278,267.66	2,923.23	3,194.73	3,423.61
1株当たり当期純利益 金額	円	40,855.76	28,120.88	144.03	322.55	206.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	64.2	58.2	62.2	63.4	67.8
自己資本利益率	%	16.9	10.4	4.9	10.5	6.3
株価収益率	倍	15.2	5.9	12.6	6.6	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	751,087	2,021,146	1,143,875	1,860,311	118,641
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	503,254	685,659	564,107	1,128,852	1,322,173
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	644,937	97,649	626,375	377,664	582,760
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,003,224	3,239,824	3,192,775	3,547,559	1,755,956
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	371 (69)	392 (65)	379 (96)	377 (74)	376 (77)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成21年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第8期 (平成19年9月)	第9期 (平成20年9月)	第10期 (平成21年9月)	第11期 (平成22年9月)	第12期 (平成23年9月)
営業収益	千円	169,920	590,400	300,060	-	-
売上高	千円	-	-	-	5,433,815	10,264,137
経常利益	千円	240,925	680,485	39,429	842,804	941,005
当期純利益	千円	205,374	635,457	142,589	2,467,609	443,909
資本金	千円	1,739,559	1,739,559	1,739,559	1,739,559	1,739,559
発行済株式総数	株	26,786	26,786	2,678,600	2,678,600	2,678,600
純資産額	千円	5,600,980	6,087,842	5,704,063	8,102,567	8,154,663
総資産額	千円	8,350,784	8,347,480	6,639,991	12,651,516	11,938,235
1株当たり純資産額	円	209,733.47	227,995.69	2,309.55	3,280.73	3,492.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)	50 (25)	70 (35)	70 (35)
1株当たり当期純利益 金額	円	8,070.64	23,796.14	56.80	999.13	182.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	67.1	72.9	85.9	64.0	68.3
自己資本利益率	%	3.9	10.9	2.4	35.7	5.5
株価収益率	倍	77.1	7.0	32.0	2.1	7.1
配当性向	%	62.0	21.0	88.0	7.0	38.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	17	20	22	360 (55)	359 (58)

(注) 1. 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成21年1月4日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。
4. 第11期の1株当たり配当額には、連結子会社との合併記念配当10円を含んでおります。
5. 当社は第11期の平成22年4月1日付で、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより、当社グループは持株会社体制を終了し、当該連結子会社の事業であるバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継しました。これにより第10期までは営業収益として、第11期からは売上高として計上しております。また、当期純利益の大幅な増加は、「抱合せ株式消滅差益」2,123,306千円を損益計算書の特別利益に計上したことによるものであります。
6. 第11期における従業員数の増加は、上記5の連結子会社との合併による増加であります。

## 2【沿革】

平成11年11月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により完全親会社を設立することを各社取締役会で決議し覚書を締結しました。
平成11年12月	東亜バルブ株式会社の第82回定時株主総会及び東亜エンジニアリング株式会社の第27回定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することについて承認を得ました。
平成12年3月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により純粋持株会社、株式会社トウアバルブグループ本社を設立しました。
平成14年10月	東京証券取引所市場第二部並びに大阪証券取引所市場第二部に上場致しました。 シンガポールに同国及び近隣諸国の火力発電所等のプラント及び同国に入港する船舶のバルブメンテナンス事業等を行う目的をもって、トウアバルブオーバーシーズP T E . L T D . ( 現連結子会社 ) を設立致しました。
平成18年10月	株式会社高田製鋼所の全事業を吸収分割の方法により会社分割して東亜バルブ株式会社に承継致しました。
平成19年8月	株式会社高田製鋼所を清算終了致しました。
平成20年10月	東亜バルブ株式会社は東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社と致しました。
平成22年4月	当社は連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を株式会社トウアバルブグループ本社から東亜バルブエンジニアリング株式会社へと変更致しました。

なお、従来まで上場しておりました東亜バルブ株式会社は、株式会社トウアバルブグループ本社の設立に伴い、平成12年3月に上場廃止となりました。東亜バルブ株式会社の沿革は以下のとおりであります。

昭和15年4月	資本金1,000千円をもって、虫印バルブ製造株式会社を設立し、虫印バルブ製作所の事業一切を継承致しました。 同時に従来から製品販売、所要資材の購入等に関し特別の関係のあった旧三菱商事株式会社の資本参加をみました。
昭和17年9月	社名を東亜バルブ株式会社と改称致しました。
昭和28年10月	大阪地区店頭株式を公開致しました。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和46年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和49年9月	当社納入バルブの定期検査及び修理工事業務を移管する目的をもって、東亜エンジニアリング株式会社を設立致しました。

## 3【事業の内容】

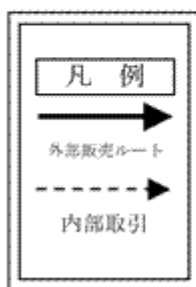
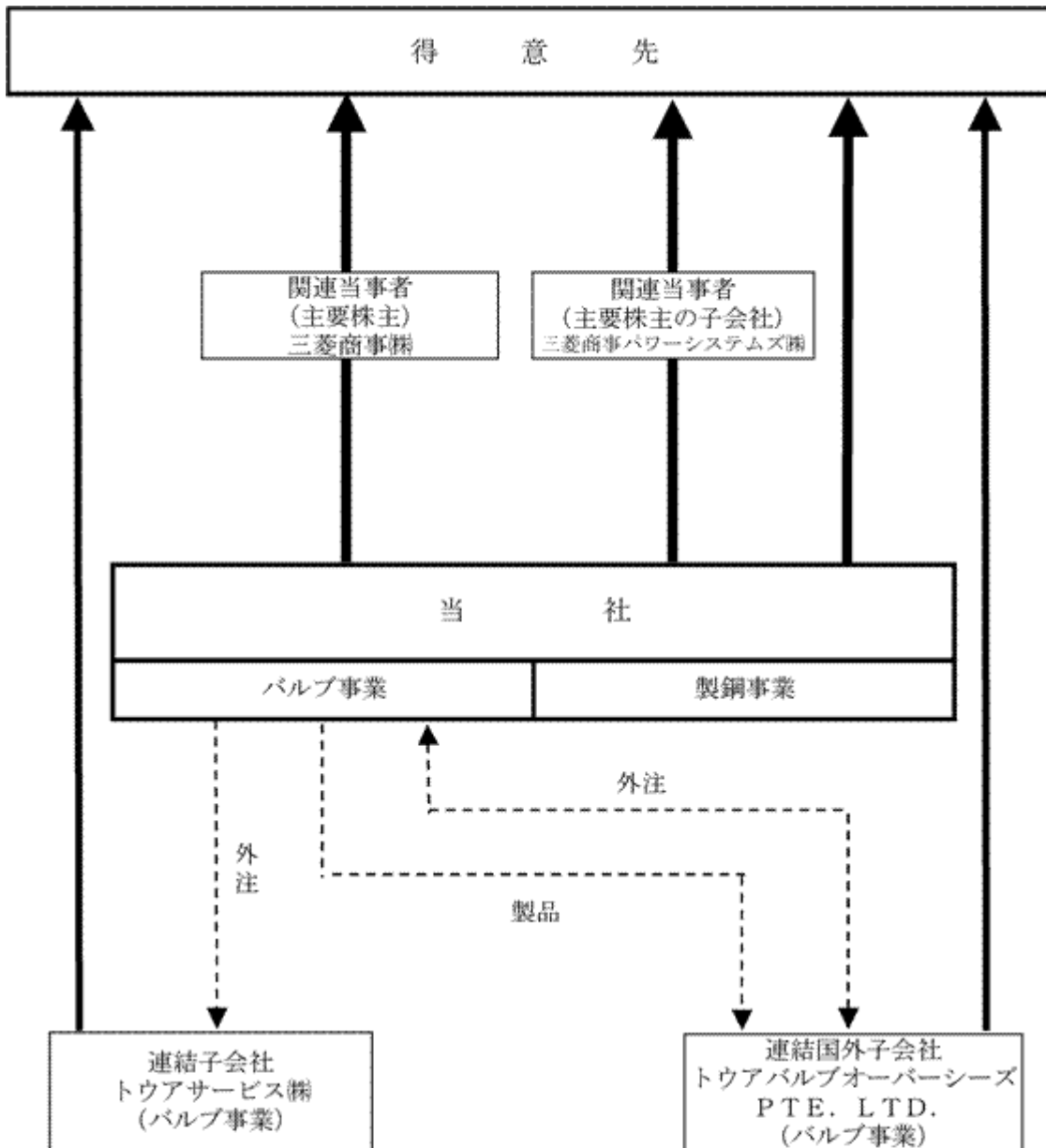
当社グループは、当社及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）、並びに当社と継続的で緊密な事実上の関係のある関連当事者2社で構成され、各種産業用バルブの開発、製造・販売及びそのメンテナンスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

バルブ事業	原子力発電所、火力発電所など電力プラント用高温高圧バルブを中心に、船舶用、石油化学プラント用などの各種産業用バルブ等の製造販売及び分解・点検・修理などの保守作業を行っております。また、可搬式の特殊工作機械を使用することにより、敷設配管から取り外すことなく現地において修理・改造を行うことができる工法を開発し、施工しております。 < 関係会社 > トウアサービス株式会社 トウアバルブオーバーシーズP T E . L T D . ( 海外 ) < 関連当事者 > 三菱商事株式会社 三菱商事パワーシステムズ株式会社
製鋼事業	鋳鋼製品の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トウアサービス㈱	兵庫県尼崎市	50	バルブ	100.0 (0.7)	役員の兼務2名
(連結国外子会社) トウバルブオーバー シーズPTE., LTD.	シンガポール バイオニア ウォーク	千シンガ ポールドル 1,315	バルブ	100.0	役員の兼務1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	265 (69)
製鋼事業	68 (8)
全社(共通)	43 (-)
合計	376 (77)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、嘱託及び臨時従業員数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 製鋼事業の従業員数は、製鋼事業部に所属の員数(管理部門を除く)を記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
359 (58)	40才 7ヶ月	14年 3ヶ月	5,147,819

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	248 (50)
製鋼事業	68 (8)
全社(共通)	43 (-)
合計	359 (58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(連結子会社から当社への出向者を含んでおります。)であり、嘱託及び臨時従業員数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、当社への出向者については当社の負担額により算出しております。  
 3. 満60才定年退職制度を採用しております。  
 4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 5. 製鋼事業の従業員数は、製鋼事業部に所属の員数(管理部門を除く)を記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社は労働組合を結成しており、現在JAMに加盟しております。連結子会社については労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係は相互理解を基調に円満な関係で推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、年度の前半には、輸出の持ち直しと、政府の経済対策を背景により景気回復の期待も感じられましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、サプライチェーンの寸断、電力不足など、経済活動への極めて強い影響が懸念される状況となったことで再度不透明感が強まり、これに追い討ちをかける形で平成23年7月以降、円高がさらに進行するなど、混迷を極めたものとなりました。

当社グループにおきましては、主に国内原子力・火力発電所向けバルブ製品の製造、メンテナンスを中心に事業展開を行っておりますが、福島第一原子力発電所事故の影響から、国内各地の他の原子力発電所において、法定の定期検査終了後、運転再開ができない状況が続いており、今後、原子力発電に関し世論がどのように形成され、国のエネルギー政策や各電力会社の運転再開にどのように影響し、ひいては当社グループの業績や事業目論見にどのように影響してくるのかを注意深く見守っている状況です。

このような状況下、当社グループは、これまでと同様に、予定通り定期検査に入った国内原子力発電所のメンテナンスと、それに付随する取替用バルブ、補修用部品を製造・販売するビジネスを中心に展開してまいりました。

当連結会計年度は、PWR（加圧水型原子炉）型原子力発電所18基（前連結会計年度は16基）の定期検査工事について売上を計上いたしましたが、東日本大震災に伴うメンテナンス案件の減少などで売上は想定より伸び悩む結果となりました。

バルブ製品関連では、中国の原子力発電所向け二次系逃がし弁、ベネズエラの火力発電所向け補修用バルブ及び部品等の大口案件を受注し、これに震災関連の突発案件や、前連結会計年度終盤に受注した関西電力姫路第二火力発電所（コンバインド・サイクル型火力）案件などもあって、一定程度の工場操業確保を行うことができました。

また、震災と原子力発電所停止の影響により電力不足が全国的に危惧される状況となったことから、まずは東日本大震災により被災し停止した各種発電プラントの早期復旧に少しでも貢献できるよう、『東日本ローラー作戦』を展開、被災地の発電所、自家発電設備への巡回訪問を実施し、バルブに関する当面の問題・要望事項収集と、その解決・復旧に関する提案を行うとともに、被災地以外の地域でも休止火力発電所の再稼働検討に際し、積極的な提案活動を実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高104億20百万円（前年同期比3.4%減）となり、減収とはなりましたが、その幅は僅かとすることができました。

損益面では、バルブ製品の減収、メンテナンス工事に伴う取替え補修部品の減収、原子力発電所定期検査工事が工事完成部分に対する売上となったことによる減収など、比較的採算性の優れた案件の相次ぐ減収で大幅な減益となり、営業利益9億61百万円（同38.7%減）、経常利益9億98百万円（同37.6%減）、当期純利益5億2百万円（同36.9%減）となりました。

主要製品・サービスの報告セグメント内の種類別売上高は表のとおりで、原子力発電所定期検査工事が33億61百万円で全売上の32.3%を占め、次いでその他メンテナンス等の役務提供が27億15百万円（売上高構成比26.1%）となっております。

当社グループは、当連結会計年度より、マネージメント・アプローチの導入に伴い、セグメントの区分を変更し、報告セグメントを「バルブ事業」「製鋼事業」としております。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	売上高（百万円）	構成比（％）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,600	15.3
	バルブ用取替補修部品	1,887	18.1
	原子力発電所定期検査工事	3,361	32.3
	その他メンテナンス等の役務提供	2,715	26.1
	小計	9,564	91.8
製鋼事業	鋳鋼製品	856	8.2
	合計	10,420	100.0

バルブ事業は、原子力発電所定期検査工事をはじめとしたメンテナンスを中心に売上高は95億64百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は23億45百万円（同24.8%減）となりました。

製鋼事業は、バルブ製品の受注・生産の低迷で、工場（三重県）操業度維持のため、外販品の受注強化を進めてきたことに加え、東日本大震災の復興需要などもあって、受注・生産ともに増加しましたが、高合金鋼、特殊鋼といった高付加価値製品の割合が低く、生産重量に比して業績は伸び悩み、売上高は8億56百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は3億69百万円の損失(前年同期は3億93百万円の損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は17億55百万円で、前連結会計年度末に比して、17億91百万円減少いたしました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に大幅な減益、法人税の支払いなどにより1億18百万円のキャッシュ・イン（前年同期比93.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、余剰資金運用のため、有価証券を10億8百万円取得したほか、固定資産の取得などにより13億22百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比17.1%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得、短期借入金の返済、配当金の支払いにより5億82百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比54.3%増）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(千円)	2,237,838	+2.4
製鋼事業(千円)	1,291,852	+31.0
合計(千円)	3,529,691	+11.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
バルブ事業	11,058,315	+2.0	6,337,622	+30.8
製鋼事業	793,599	+20.8	222,947	21.9
合計	11,851,914	+3.0	6,560,569	+27.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
バルブ事業(千円)	9,564,909	5.3
製鋼事業(千円)	856,079	+23.8
合計(千円)	10,420,989	3.4

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事パワーシステムズ株式会社	4,319,403	40.0	4,074,205	39.1
三菱商事株式会社	2,644,446	24.5	2,659,066	25.5

### 3【対処すべき課題】

#### 基本戦略

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による津波の影響で、東京電力福島第一原子力発電所が電源喪失に陥り、それがもとでメルトダウン（炉心溶融）に至る重大事故が発生しました。

予てより、世界の原子力発電所は安全性が最優先であるとの共通認識で推進されてきましたが、それが今回の事故により大きく揺らぎ、その影響は瞬く間に日本国内はもとより世界各地の原子力発電所に波及することになり、原子力発電所運転の是非に留まらず、国のエネルギー政策にまで影響を及ぼし、国によっては原子力発電所の存亡そのものが問われるような事態にもなっております。

これまでの当社グループのビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをセットとして捉えることを基本とするもので、国内原子力発電所向けのビジネスをその典型的なものとして位置づけてまいりました。

今後、これをどのようにしていくかは、基本的に国のエネルギー政策についての結論を待ちたいと考えますが、客観的に見て近々に新規原子力発電所建設が再開するとは考えられず、さらには高経年原子力発電所問題も議論が本格化するであろうことから、当面の間は、国内市場の不透明感が拭いきれない中で考えざるを得ないと思っております。

しかし一方で、今回の事故の経験を活かしより安全な原子力発電所を建設することこそが、わが国が取るべき道ではないかとの意見があるのも事実で、その時には、原子力発電所の安全・安定運転の一翼を担う企業としての責務をこれまで同様に果たしてまいる所存です。

今回の事故後においても、人口が多く、資源が乏しいアジアを中心とする多くの新興国は、新規原子力発電所建設の方針に変更が無いことを表明しており、日本政府も支援していく姿勢に変化は無いと考えられます。そして、そこに当社グループが将来の糧を求めるのであれば、コスト面の劣勢をどう克服していくかが最大の課題であることに今後も変わりはありません。

いずれにせよ、先進国を中心とした原子力発電再検討の機運が高まりつつあることから、今後の当社グループの戦略については、それらの状況を慎重に見極めながら再構築していきたいと考えております。

#### バルブ事業部門

（福島第一原子力発電所事故の影響の対応）

今回の福島第一原子力発電所の事故は、わが国の電力政策（原子力発電政策）に一石を投じるものとして、今後さまざまな議論が繰り広げられるものと考えられます。

原子力発電所向けのバルブ製品、メンテナンスが、売上高の70%前後を占める当社グループでは、今後示されるであろう国の方向性によっては、極めて大きな業績他への影響を受けるものと想定されます。

そして長期的な見通しについてはこの決定に委ねざるを得ないにしても、短期的な対応は多岐に亘り素早く実施する必要があり、そのうち、短期収益確保のための具体的施策を早期に実行する必要があります。

その視点は主に二つで、第一に工場操業度の確保であります。当社グループでは、目前に迫っておりました、新設の東京電力東通原子力発電所向け、日本原子力発電敦賀原子力発電所3・4号機向けなどのバルブ製品の受注に備え、数億円をかけ、機械・検査の工場設備強化を図ってまいりましたが、これら新設原子力案件はしばらくの間、停滞を余儀なくされるものと考えざるを得ず、当座の工場稼働を維持するとともに、技術の伝承にブランクが生じないよう、国内外を問わず他の分野・マーケットより新規バルブ製品の受注確保を行う必要があります。

第二に被災地の原子力発電所のみならず、全国の他の運転中の原子力発電所の定期検査後の運転再開についてであります。基本的に原子力発電所は、法律の定めにより最大13ヶ月間運転後、プラントを停止し点検することが定められており、点検完了後に再稼働することとなりますが、今後しばらくの間はこの再稼働がスムーズには行われない状況になるものと想定されます。

現在運転中の各原子力発電所は、今後、順次定期検査に入りますが、その後の運転再開までが長期間要するような事態となった場合には、次回以降の定期検査実施時期も自動的に繰り下がることとなり、一時的なものかもしれませんが、次年度以降のある時期の収益状況に重大な影響を及ぼす可能性があり、この対策が喫緊の課題であると考えております。

(コストの低減)

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコスト・ダウン施策を実施してまいりましたが、昨今の品質管理の厳格化は必ずしもコスト・ダウン施策とは相容れないことも否定できず、A S M E の認証取得工場として相応しい完璧な品質管理体制を維持しながら、世界で通じる競争力確保のためのコスト・ダウンを実現していく必要があります。そのためには今一度原点に立ち返り、当たり前ながらも図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コスト・ダウンにつなげる活動を進めております。

(状態監視保全への対応)

当社グループのメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に、高い評価をいただいております。バルブ製造技術をメンテナンスの現場に活かすことで、常にメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。

近年、原子力発電所においても、これまでの時間監視保全(TBM)から状態監視保全(CBM)へと基本的な考えを移しつつあります。

これらバルブを分解することなく、バルブの健全性を評価する技術・手法の開発は、新たなメンテナンスの高付加価値化のために極めて重大な課題であり、さらにはバルブ製品と一体化したメンテナンスサービスと位置づけることで、バルブ製品の販売にも大きく寄与する可能性があります。

当社グループは既に電動弁自動診断装置(製品名TACS)をはじめとしたいくつかのバルブ診断装置を開発・販売しており、特にTACSについては、さらに精度・機能・操作性を向上させたバージョンアップ機である『新TACS』を現在、鋭意開発中です。

今後はこれら診断機器の機能・バリエーションをさらに強化・拡大し、CBMに着実に対応することで顧客満足度の向上につなげていくことが課題であると考えております。

(ボルティング事業の展開)

当社グループは当連結会計年度、『液圧ナット』の製造・販売に関する特許実施権を取得し、これに『ボルト・テンショナー』を加えた、ボルティング事業を新たに開始いたしました。

『液圧ナット』、『ボルト・テンショナー』はともに、これまでのトルク管理ではなく、ボルトの軸力でナットの締め付け力を管理するもので、特に『液圧ナット』は放射線によって作業時間に著しい制約を受ける原子力発電所においては、作業工数の飛躍的な短縮を実現し、被ばく線量低減に極めて高い効果を発揮するものです。

この『液圧ナット』は、既に国内原子力発電所への納入実績もあることから、今後も当社グループ製バルブ製品、或いはメンテナンス作業との組み合わせで積極的に販売を拡大していく計画で、中・長期的にはこれらをひとつの基盤事業とすべく取り組んでいきたいと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### (1) 製品、メンテナンス上の瑕疵などに起因する事故等の発生による影響

当社グループの製品は、原子力発電所をはじめとした、各種産業用プラントの重要部位で採用されているため、その製品の製造上の欠陥及び当社が行ったメンテナンスの不具合等により、動作不良が発生し本来の機能を果たせない場合、重大な事故につながる可能性があります。

そして万が一そのような事故が発生した場合、その対策等によって、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 災害・事故などによる工場操業停止の影響

当社グループは、主要素材に鋳鋼を使用する鋳鋼バルブを主に製造しております。

現在、この鋳鋼部品の生産を当社の製鋼事業部ですべて行っており、万が一同一工場が火災や天災及び不可抗力の事象により操業停止に至るような事態となった場合には、主要材料の調達に大きな影響が発生し、それによる機会損失の発生や納期遅延など当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

またこれは、当社のバルブ製造を行う本社工場においても同様であり、尼崎市の工場の他には生産拠点を有していないため、火災などによる工場操業停止は当社グループの業績に重大な影響をもたらすものと考えられます。

##### (3) コンピューター設備の停止による影響

基幹業務のほぼすべてが電算システムにより処理される状況下にあっては、何等かの事象によるシステムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。

当社グループは、阪神大震災の貴重な教訓を生かし、サーバールームに高度な耐震構造を施工するとともに、特殊消火装置を設置するなど防災面で可能な限りの対応を実施しておりますが、例えば大幅な費用負担が必要なサーバーの多重化などには至ってはならず、また、災害のみならずウィルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### (4) 環境規制の強化による影響

当社グループの主要顧客は国内の原子力・火力発電所ですが、これら主要顧客の多くは、今後具体化していく温室効果ガス削減目標の達成に際し重大な役割を担う業種及び事業者であります。

今後、削減目標達成の施策が具体化されていく中においては、自社での排出削減のみならず、環境対策に積極的な取引先からの資材調達、いわゆるグリーン調達などが強力に実施される可能性があります。

現在、当社グループはISO14000認証を取得しておりませんので、これからの事業展開の上からも認証取得が必要となる可能性があります。取得に要する費用などの発生や、また、取得の時期や成否などによっては受注機会を失うなど当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

##### (5) 特定の分野に対する取引の依存

当社グループのバルブ事業の売上は、国内原子力発電所向けが約70%を占めております。そのため原子力発電所において事故等が発生し運転が停止され、その停止期間が長期に亘るような場合においては、概ね13ヶ月間隔で実施される定期検査をはじめとした各種メンテナンス計画が順延されることとなります。

また、その事故等の原因・内容如何によりましては、他の原子力発電所においても運転を停止し点検を行う事態となる場合もあり、そういった場合、当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

##### (6) 法的規制について

当社グループの一部事業は、建設業法の規制を受けることから、建設業法に基づく、一般建設業、特定建設業の許可を得ております。

これら許可を得るためにはいくつかの要件を充足する必要がありますが、今後、何等かの事由により、要件を充足できなくなった場合には、これら許可を継続することができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、新たな法令等の制定、改廃などにより、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携受入契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東亜バルブエンジニアリング(株)	アルカ・レーグラー社	ドイツ	コントロール弁	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾、共同開発の締結	平成23年9月1日から平成24年8月31日まで
東亜バルブエンジニアリング(株)	ドレモ社	ドイツ	弁駆動装置	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾	平成23年11月25日から平成24年11月24日まで
東亜バルブエンジニアリング(株)	(有)テクノプランツ	日本	液体圧装置	日本国内における製造・販売に関する特許実施権の許諾	平成23年2月25日から特許の存続期間まで

### (2) 業務提携援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
HEハルピン・パワー・プラント・バルブ社	中国	抽気逆止弁 鍛造玉型弁	平成22年7月28日	技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22年7月28日から22年間若しくは「製品」の製造年月日から20年間のどちらか早く到達した日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客の目線からの最適提案とは何であるかを徹底的に追及することで、当社グループの目指す、バルブ総合エンジニアリングサービスの実現につなげていくものであると位置づけております。

そのために、営業部門をはじめとした各事業部門との情報共有化を高めることで、シナジ - 効果を発揮させると同時に、顧客ニーズの把握に常に努めております。

また、実際の研究活動に際しては、研究部門の各人が能動的な取組みを行うことで、物づくりの面白さを体現し、自らの手で未来を拓くという気概を持たせると同時に、研究プロセスでは、仲間と苦楽を共にすることで、力を合わせ想いを実現していくという企業文化を育成しております。

そして、問題点をコミュニケーションによって解決すると同時に、その解決プロセスで発生した新たなヒラメキを決して逃すことなく、そこからまた新たな研究テーマが生まれるという好循環による発展を目指しております。

当社グループの研究開発体制は、主に二つに別れ、各事業部門での固有の問題点、例えば、生産効率の改善であるとか、新しいメンテナンス方法の開発などは、それぞれの事業部門内で実施し、課題や研究資源が全社的に及ぶ活動については、開発部が主体となって実施しております。

しかし、これらによって得られた成果は、開発部で一元的に管理され、必要に応じ、事業部門にフィードバックできる体制とすることで、開発や研究の能率が決して低下することのないような体制としております。

また、研究開発がともすれば、大きく現実の課題と乖離するなどのことがないよう、或いは、喫緊の課題に適切な優先順位をもって確実に対応していくため、経営と開発活動の連携を常に意識し、経営から出された課題・問題点がすばやく、且つ確実に解決・具体化されるような取組み体制としております。

当連結会計年度における主な研究開発の内容は次のとおりであります。

#### (バルブ事業)

1. 最高使用圧力と運転圧力が接近した安全弁の高度化開発
2. 安全弁ばね横押し荷重低減方法の研究
3. 溶存水素量が鋳物品質に与える影響調査研究
4. 薄肉弁箱の開先部鑄造性改善技術開発
5. 駆動装置の次世代型状態監視装置の開発
6. 液圧ナットの実機適用性評価研究
7. メンテナンス高度化作業支援摺り合わせ装置の開発
8. 高線量下に於ける弁座再生技術の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は141,933千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計は117億99百万円で前期末比5.2%減となり、内訳は、流動資産が5億73百万円、固定資産が73百万円それぞれ減少しました。

流動資産では、法人税の予定納付や有価証券の購入などにより預金が減少したことにより、流動資産合計では前期末比6.9%減の77億88百万円となりました。

固定資産は40億11百万円で前期末比1.8%減少いたしました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計は38億5百万円で前期末比16.5%減となりました。これは、流動負債では、短期借入金の返済による減少、未払法人税等の減少などにより、25億37百万円（前期末比17.0%減）となりました。

固定負債では、当連結会計年度より退職給付引当金会計基準変更時差異の未処理額の費用計上がなくなったことなどにより、12億67百万円（前期末比15.4%減）となりました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度の利益の計上により利益剰余金が増加し、自己株式を取得したことなどにより、当連結会計年度末の純資産の部の合計は79億94百万円となり、前連結会計年度末と比して1億4百万円の増加となりました。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ3億71百万円減少し、104億20百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

この減収の主な要因は、PWR（加圧水型原子炉）型原子力発電所18基（前連結会計年度は16基）の定期検査工事について売上を計上いたしましたが、東日本大震災に伴うメンテナンス案件の減少、国内既存原子力発電所向けバルブ用取替補修部品が前連結会計年度に比して大幅に減少したことなどによるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ6億6百万円減少し、9億61百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

この主な要因は、バルブ製品の減収、バルブ用取替補修部品の減収、原子力発電所定期検査工事が工事完成部分に対する売上となったことによる減収など、比較的採算性の優れる案件の相次ぐ減収で大幅な減益となったものであります。

#### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ2億94百万円減少し、5億2百万円（前年同期比36.9%減）と減益となりました。

この主な要因は、東日本大震災に伴う災害による損失などによるものであります。

### (3) 資金の流動性についての分析

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の期末残高が17億55百万円（前期末比50.5%減）と減少し、17億91百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は3億54百万円のキャッシュ・イン）となりました。

この主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の大幅な減益、法人税の支払いなどにより大幅に減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、余剰資金運用のため、有価証券を10億8百万円取得したほか、固定資産の取得などによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に自己株式の取得、短期借入金の返済、配当金の支払いによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は7億33百万円であります。セグメントごとの内訳はバルブ事業ではNC中線り盤、横型ラップ機などの既存設備の更新、RT設備の新規設備などであり、また、バルブ事業・製鋼事業共通として、前連結会計年度に完成したEDPの基幹システムの高度化の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社、工場及び倉庫 (兵庫県尼崎市)	バルブ	生産設備、メンテナンス 管理施設等	304,997	969,923	62,871 (28,132.3)	51,481	35,822	1,425,097	225
製鋼事業部 (三重県伊賀市)	バルブ 製鋼	生産設備等	87,540	119,481	198,491 (24,808.2)	12,020	32,942	450,475	74
福島出張所等 (福島県双葉郡富岡町 他)	バルブ	メンテナンス 事務所及び 倉庫等	15,156	162,644	25,945 (697.8)	20,988	4,367	229,102	60

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備計画を連結会社各社が個別に策定し、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の改修

会社名 (事業所名) (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月日		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 (本社、工場及び 倉庫) (兵庫県尼崎市)	バルブ 製鋼	EDPの基幹シ ステム開発手法 統一	49,595	-	自己資本に よる	平成23年 10月	平成24年 9月	間接作業の作業 効率の改善を目的 としたものであ り、生産能力の増 加はありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)1	2,824	26,786	349,646	1,739,559	349,646	772,059
平成21年1月4日 (注)2	2,651,814	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換によるものであります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。



## (6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	17	45	21	-	2,754	2,846	-
所有株式数(単元)	-	2,746	291	6,022	1,521	-	16,145	26,725	6,100
所有株式数の割合(%)	-	10.28	1.09	22.53	5.69	-	60.41	100	-

(注) 自己株式 343,464株は「個人その他」の欄に3,434単元、「単元未満株式の状況」の欄に64株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	302,200	11.28
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	113,674	4.24
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16-5	89,624	3.34
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	74,300	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	68,000	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	66,500	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	66,400	2.47
クレディットスイスアーゲーチューリッヒ(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内二丁目7-1決済事業部)	59,700	2.22
株式会社ティーエムアセット	千葉県市川市堀之内四丁目10-9	32,400	1.20
J.P. MORGAN CLEARING CORP - SEC(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11201, U.S.A (東京都品川区東品川二丁目3-14)	28,900	1.07
計	-	901,698	33.66

(注) 1. 当社は、自己株式343,464株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、33,700株であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,329,100	23,291	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	-	同上
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,291	-

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜バルブエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1	343,400	-	343,400	12.82
計	-	343,400	-	343,400	12.82

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月20日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月23日～平成23年8月31日)	150,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	134,300	200,699,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,700	99,300,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.46	33.10
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.46	33.10

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	311	609,355
当期間における取得自己株式	50	63,500

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	343,464	-	343,514	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡並びに市場買付による取得による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、過去の持株会社体制によって培われたグループ経営の手法を活かし、経営資源の最適配分による効率的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、今後の当社業績に重大な影響が危惧される状況となっておりますが、利益分配の基本方針に基づき当初想定を維持することとし、当期の剰余金の処分は、1株当たり70円とすることに決定いたしました。

これにより、当期の配当の内訳につきましてはすべてを普通配当として、中間配当同35円、期末配当同35円となりました。

内部留保資金につきましては、当社グループの今後の事業展開や企業体質の強化、並びに高品質・高性能で低価格なバルブの製造及び高度なメンテナンス技術確立のための設備投資、研究開発投資などに充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月12日 取締役会決議	86,432	35
平成23年12月22日 定時株主総会決議	81,729	35

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月
最高(円)	698,000	692,000	247,200 2,730	2,550	2,497
最低(円)	223,000	155,000	93,500 1,796	1,485	1,265

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成21年1月4日に株式分割(普通株式1株を100株に分割)を行っております。

3. 印は株式分割(平成21年1月4日、1:100)による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,770	1,719	1,620	1,630	1,469	1,382
最低(円)	1,515	1,375	1,415	1,470	1,265	1,285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役) (社長執行役員)		唐澤 裕一	昭和25年7月27日	昭和48年4月 三菱商事(株)入社 平成12年10月 同社重電機輸出部部長 平成13年4月 同社重電機輸出ユニットマネージャー 平成18年4月 同社ベトナムハノイ事務所理事ベトナム総代表兼ハノイ事務所長 平成23年4月 同社理事機械グループ付 平成23年7月 当社特別顧問就任 平成23年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	2,100
専務取締役 (専務執行役員)	バルブ製造事業部長	真鍋 吉久	昭和23年8月20日	昭和46年3月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))入社 平成14年4月 同社参与技術部長 平成14年12月 同社取締役就任 技術部長 平成14年12月 当社取締役就任 平成16年12月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))取締役就任 平成17年12月 トウアサービス(株)取締役就任 平成17年12月 (株)高田製鋼所取締役就任 平成17年12月 東亜エンジニアリング(株)取締役就任 平成17年12月 当社常務取締役就任 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株)常務取締役就任 バルブ製造事業部長 平成22年4月 当社専務取締役就任(現任) 専務執行役員(現任) バルブ製造事業部長兼品質保証統括本部長 平成22年7月 当社バルブ製造事業部長(現任)	(注)4	1,700
常務取締役 (常務執行役員)	管理本部長	松尾 修	昭和25年12月5日	昭和44年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年12月 同行都島支社長兼支店長 平成14年10月 当社顧問就任 平成15年4月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))取締役就任 平成15年6月 東亜エンジニアリング(株)取締役就任 平成15年6月 トウアバルブオーバーシーズPTE.LTD.取締役就任 平成15年12月 当社取締役就任 平成17年12月 トウアバルブオーバーシーズPTE.LTD.取締役社長就任(現任) 平成18年12月 当社常務取締役就任(現任) 総務統括部長 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株)常務取締役就任 管理本部長 平成20年10月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成21年4月 当社管理本部長(現任) 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年12月 トウアサービス(株)取締役就任(現任)	(注)4	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	品質保証統括 本部長	坂田 一夫	昭和27年4月21日	昭和50年4月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))入社 平成15年10月 同社取締役就任 営業部長兼東京支社長 平成16年4月 トウアサービス(株)代表取締役社長就任 平成18年5月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))営業部長兼東京支社長兼調達部長 平成18年12月 当社常務取締役就任 平成19年1月 東亜バルブ(株)(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株))営業部長兼調達部長 平成19年6月 同社調達部長 平成20年10月 同社常務取締役就任 バルブ製造事業部副事業部長兼調達部長 平成21年10月 同社バルブ製造事業部副事業部長兼改善推進プロジェクトチーム担当 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) バルブ製造事業部副事業部長兼改善推進プロジェクトチーム担当 平成22年7月 当社品質保証統括本部長兼改善推進プロジェクトチーム担当 平成22年12月 当社取締役就任(現任) 平成23年10月 当社品質保証統括本部長(現任)	(注)4	2,200
取締役 (常務執行役員)	メンテナンス 事業部長	甲山 一義	昭和27年8月21日	昭和52年4月 東亜エンジニアリング(株)入社 平成12年12月 同社取締役就任 若狭地区統括部長 平成13年10月 同社第1メンテナンス部長 平成14年8月 同社東京支社長 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング(株)取締役就任 メンテナンス事業部長 平成20年12月 同社常務取締役就任 メンテナンス事業部長 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) メンテナンス事業部長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)4	16,000
取締役		三吉 隆夫	昭和25年5月1日	昭和48年4月 西華産業(株)入社 平成12年4月 同社大阪機械第一本部営業第一部長 平成19年4月 同社執行役員大阪営業第一本部長兼電力部長 平成19年6月 同社取締役就任(現任) 大阪営業第一本部長兼電力部長 平成20年4月 同社大阪支社長兼大阪営業第一本部長 平成20年7月 同社上席執行役員大阪支社長兼大阪営業第一本部長 平成20年12月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 西華産業(株)常務執行役員大阪支社長兼大阪営業第一本部長(現任)	(注)4	100
取締役		根本 宏児	昭和32年5月8日	昭和56年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年4月 同社重電機部動力第一チーム課長代理 平成5年7月 米国三菱商事会社本店(ニューヨーク)重電機課長 平成14年4月 三菱商事(株)重電機本部重電機ユニット次長 平成15年4月 同社重電機本部重電機ユニット部長 平成22年4月 同社重電機本部重電機ユニットマネージャー(現任) 平成22年4月 三菱商事パワーシステムズ(株)取締役執行役員営業本部長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		氏野 正	昭和29年12月20日	昭和53年4月 東亜エンジニアリング㈱入社 平成14年12月 同社取締役就任 総務部長 平成15年3月 当社総務部長 平成16年12月 トウアサービス㈱取締役就任 平成17年10月 東亜エンジニアリング㈱取締役就任 平成17年10月 当社内部監査室長 平成20年10月 合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング㈱取締役就任 内部監査室長 平成20年12月 当社取締役就任 平成22年4月 当社執行役員 平成22年12月 当社監査役就任(現任) 平成22年12月 トウアサービス㈱監査役就任(現任)	(注)5	11,000
常勤監査役		堤 三雄	昭和28年3月4日	昭和46年4月 西華産業㈱入社 平成17年4月 同社徳山支店長 平成19年12月 東亜バルブ㈱(合併前旧商号 東亜バルブエンジニアリング㈱) 監査役就任 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)6	600
常勤監査役		太田 泰司	昭和33年10月21日	平成3年2月 三菱信託銀行㈱(現 三菱UFJ信託銀行㈱) 入行 平成8年2月 同行ニューヨーク支店経理課課長代理 平成14年7月 同行市場国際部統括マネージャー 平成18年8月 同行経営企画部副部長兼㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ財務企画部主計室室長 平成23年7月 同行市場国際部長兼㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ国際企画部部長 平成23年11月 同行賛事 平成23年12月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						36,800

- (注)1. 取締役三吉隆夫及び根本宏児は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役堤三雄、太田泰司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 定款の定めにより平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
4. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
5. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
6. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
永森 久善	昭和33年6月22日	昭和57年4月 三菱商事㈱入社 平成15年4月 同社北海道支社機械グループリーダー 平成19年4月 同社北海道支社機械・開発建設グループリーダー 平成23年4月 同社関西支社電力・プラント部長(現任)	-

7. 当社は、意思決定・監督と執行を分離することにより、事業環境の変化に対して迅速かつ効率的に対応できる経営体制を構築・運用するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で構成され、取締役を兼務しない執行役員は次の4名です。

役名	氏名	職名
執行役員	厨子 茂治	メンテナンス事業部副事業部長
執行役員	湯澤 篤	管理本部副本部長
執行役員	森本 一博	製鋼事業部長、バルブ製造事業部副事業部長
執行役員	笹野 幸明	営業本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成22年4月1日に主要子会社である東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併し、当社を持株会社としたグループ経営体制より事業会社へ体制を変更いたしました。

新体制におきましては、これまでの持株会社運営で培った経験を活かしながら、有効且つ適正な内部統制システムを構築・運営することによって、役職員のコンプライアンス意識を高め、適時適切な情報開示を確実に実施し、透明性・公正性の高い健全な企業であるようガバナンス体制を確立するとともに、意思決定の迅速化により経営の効率化を徹底して追求し、より企業価値を高めていくことを基本方針としてまいります。なお、取締役会・監査役会の構成人数につきましては、提出日平成23年12月22日現在の状況であります。

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制

当社は、公正性、迅速性、透明性を担保・維持し、且つ効率的な経営を実現するために求められるガバナンスを実現するため、監査役設置会社の形態をベースに、執行役員制度を採用しております。

これにより当社の経営監視体制は、社外取締役を含む取締役会による業務執行の監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査室による内部監査を以て構築しております。

「取締役会」は7名で構成され、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実に努めるため、うち2名が社外取締役であります。取締役会は毎月1回の月例開催日を設定しており必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定しております。

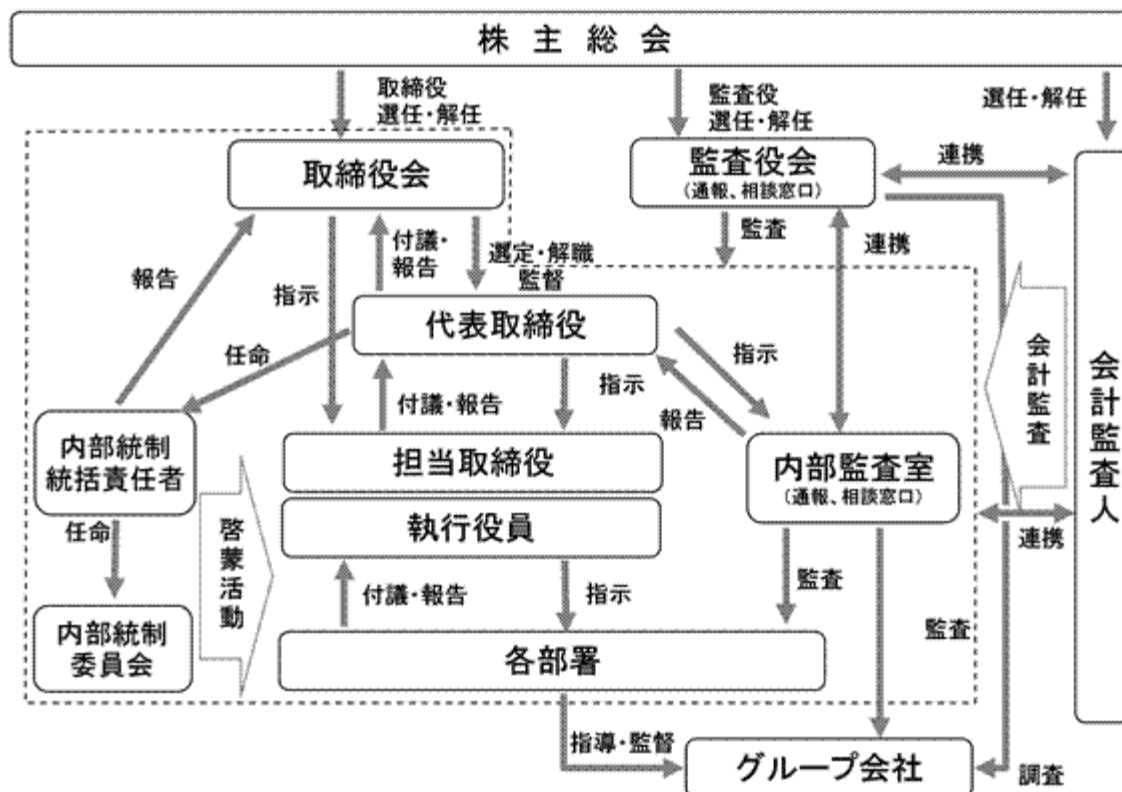
「執行役員制度」は、取締役会による経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するために採用しております。執行役員会議は、代表取締役社長も含め、9名の執行役員（うち取締役兼務5名）で構成され、原則月1回開催し、日常の業務執行に係る重要事項の審議や取締役会への付議事項の審議、ならびに業績の進捗管理を行います。

「監査役会」は現在3名により構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人と連携をとりながら監査業務等を行っております。取締役会を初めとする各重要会議への出席、重要書類の閲覧などにより業務執行状況ならびに財産の状態を網羅的に監査する体制を敷いております。また、監査役に定期的に提出する書類は監査役の要請に応じ取締役会で決定し、随時充実させる方向で取り組んでおります。

「内部監査室」は当社の内部統制部門として内部監査の実施や内部統制プロセスのより一層の充実に注力するとともに、監査役会、会計監査人との連携の充実に努めております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成23年度9月期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 芝池 勉氏及び指定有限責任社員 業務執行社員 千崎 育利氏であります。補助者は公認会計士6名、その他13名で構成されております。





#### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性および中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で経営の透明性及び健全性の強化に有効に機能していると判断しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するため内部統制システムの基本方針を取締役会において決議し、同取締役会で決議した内容に基づいて内部統制機能の整備に取り組んでおります。

具体的な取り組みとしては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（責任者1名、スタッフ2名）を設置し、内部監査を行い、当該監査の状況等を取締役会並びに監査役会へ報告を行い、監査役会との情報交換により連携を保ち、監査の有効性及び実効性を高めております。

当連結会計年度においては、グループ各社・各部門を対象としてコンプライアンスやリスク管理等を中心に内部監査を実施し、大きな是正や改善を要する指摘事項はないことを確認しております。

情報開示面につきましては、株主や投資家の皆様をはじめとする利害関係者への説明責任を果たし、経営の透明性を高めるために、企画部企画課を設置をして情報に関する適時開示を含めたIR活動を推進し、経営方針や業績に関する充実した情報開示に努めております。

なお、当社の業務の適正を確保するための基本方針は以下のとおりです。

#### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、各子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制確立にも重大な責務を負うことを強く認識しております。

当社グループで働くすべての役職員は、法令・定款の遵守は当然のこと、各個人が企業人・社会人としての高度な倫理観をもって職務を遂行し、また同時に、常に地域社会の良き一員であり続ける必要があり、これを実現・維持するために、リスク管理に係るすべての活動を統括する内部統制統括責任者を任命し、その下に内部統制委員会を設置することにより、企業グループ全体にコンプライアンスに対する啓蒙活動を展開いたします。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、グループ全社の取締役の職務の執行に係る記録文書の取り扱いについて、『取締役の職務執行に係る文書管理規程』を設け、適切な管理を行うものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社グループ内に、独立し或いは横断的に潜在するリスクについて、各グループ会社の内部統制担当者から情報を収集することにより、常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に食い止め、顕在化した場合においても企業グループの業績及びブランドに対する影響を最小限に留める体制を構築いたします。

当社グループは、常に隣り合わせにある労働災害、特に工場及び作業現場での事故について、その理由の如何にかかわらず、何人の生命・身体にも危害が及ぶことの無きよう、全力で取り組むこととし、すべての役職員に対し継続的な啓蒙活動を実施いたします。

外部要因により当社企業グループに及ぶリスク等については、有価証券報告書、決算短信等を通じ、「リスク情報」、「対処すべき課題」として積極的にステークホルダーに対し開示いたします。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは毎事業年度、各子会社より提出された中期収益目標を基礎としたグループ3カ年目標を策定するものいたします。当社グループにおいては、これを事業目標の中心に据え、その実現のための具体的取組みを議論し、期中においては、その進捗度合いを適宜管理いたします。

当社は、執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能を分離することにより、事業環境の変化に対して迅速かつ効果的に対応できる経営体制を構築・運用してまいります。

当社取締役会は毎月一回定例日に開催し、各部門及び各子会社の経営課題等の正確且つタイムリーな情報が伝達されることで全役員の問題意識の共有化を行い、必要に応じ関係者の出席を求めるなどしてグループ全体の経営状況の正確な把握に努めてまいります。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の基本方針は、グループ全体に適用されるものとし、信頼性のある財務報告を作成することが重要であることを認識し、財務報告の虚偽記載等が生じないよう法令等に従って適正に作成されるための体制を構築・運用してまいります。

については、グループ全体を視野に据え、当社の内部監査室が中心となり、当社グループの横断的な内部監査を実施し、各子会社を担当する取締役との情報交換等を密にすることで、その実効性を担保していくものいたします。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役より監査役の職務を補助するものの配置を求められた場合には、必要に応じ業務補助のための監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定いたします。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社取締役会ほかグループ各社の会議に適宜出席するとともに、稟議書その他のグループ各社取締役の業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求めることといたします。

また、内部監査室より適宜、内部監査の状況等についての説明を受け、定期的に意見交換を行いその連携を保ち、会計監査人からは監査内容についての説明を受け情報交換を行い、その連携を維持いたします。

当社取締役は、監査役に対し報告すべき法定の事項が発生した場合には、法令に従い直ちに報告し、また内部監査室長は、内部通報制度により受理した通報内容を調査した結果について、必要な時は速やかに監査役にその内容を伝達し、以後、フォローのための報告を行います。

8) 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針といたします。

当社グループでは、『TVEグループ役職員行動規範カード』にこの基本方針を定め、全役職員に周知するとともに当該行動規範の携帯をもとめております。

万一、反社会的勢力から接触があった場合に備え、日頃から所轄警察や企業防衛対策協議会、近隣企業等からの情報収集や関係強化に努めるほか、株主名簿管理人等からの情報に基づき、反社会的勢力に関して株主の動向を把握するよう努めてまいります。

## (2) 社外取締役及び社外監査役の役割について

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社と取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役の三吉隆夫氏は、機械分野における総合商社での豊富な経験と電力関連ビジネスに関する幅広い見識を活かし、当社の経営に適切な発言を適宜行っております。また、同氏は、西華産業株式会社取締役常務執行役員大阪支社長兼大阪営業第一本部長を務めており、同社と当社との間には営業取引関係及び出資関係があります。

社外取締役の根本宏児氏は、重電機分野における総合商社での豊富な経験及び見識を活かし、当社の経営に適切な発言を適宜行っております。また、同氏は、三菱商事株式会社の重電機本部重電機ユニットマネージャー及び三菱商事パワーシステムズ株式会社の取締役執行役員営業本部長であり、当社は三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社との間にそれぞれ取引関係があります。なお、三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社は当社の特定関係事業者であります。

社外監査役の堤三雄氏は、機械分野における総合商社での豊富な経験を活かし、客観的かつ適切な監査を行っております。

また、社外監査役の太田泰司氏は、金融機関及び他社におけるビジネス経験で財務法務等に関する相当の知見を有しており、専門の見地から客観的かつ適切な監査をお願いしております。なお、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

## (3) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	135,585	121,410	14,175	6
監査役 (社外監査役を除く)	18,690	16,440	2,250	2
社外役員	38,950	33,300	5,650	2
合計	193,225	171,150	22,075	10

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第8回定時株主総会において年額200百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当社取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成されます。基本報酬については、各取締役の役職に応じ決定しており、賞与については、各取締役の役職に、業績を加味して決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、平成22年4月1日より年額80百万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、それぞれ監査役の協議により決定しております。

## (4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 391,319千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	103,000	204,043	取引関係の維持強化のため
三菱重工業(株)	230,000	70,840	取引関係の維持強化のため
西華産業(株)	270,000	49,410	取引関係の維持強化のため
関西電力(株)	12,000	24,324	取引関係の維持強化のため
明和産業(株)	76,000	17,100	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	15,750	取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	50	14,970	地域社会の発展・繁栄のため
日本ギア工業(株)	25,000	7,950	取引関係の維持強化のため
九州電力(株)	3,000	5,718	取引関係の維持強化のため
(株)IHI	29,000	4,640	取引関係の維持強化のため

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	103,000	163,976	取引関係の維持強化のため
三菱重工業(株)	230,000	75,670	取引関係の維持強化のため
西華産業(株)	270,000	60,210	取引関係の維持強化のため
明和産業(株)	76,000	17,328	取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	5,000	16,600	地域社会の発展・繁栄のため
関西電力(株)	12,000	16,176	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	14,333	取引関係の維持強化のため
日本ギア工業(株)	25,000	8,200	取引関係の維持強化のため
(株)IHI	29,000	5,017	取引関係の維持強化のため
九州電力(株)	3,000	3,759	取引関係の維持強化のため
いちよし証券(株)	4,620	2,129	取引関係の維持強化のため
(株)第三銀行	9,000	1,710	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	10,000	1,310	取引関係の維持強化のため
住友電気工業(株)	1,100	1,008	取引関係の維持強化のため
東京電力(株)	2,000	480	取引関係の維持強化のため
(株)中北製作所	1,000	474	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	144	317	取引関係の維持強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,800	-	27,000	4,750
連結子会社	-	-	-	-
計	46,800	-	27,000	4,750

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う様々な研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,537,431	1,735,812
受取手形及び売掛金	1,570,472	1,807,953
有価証券	111,306	822,773
商品及び製品	<sup>4</sup> 329,236	<sup>4</sup> 312,407
仕掛品	<sup>4</sup> 1,659,420	<sup>4</sup> 1,850,016
原材料及び貯蔵品	681,450	676,426
繰延税金資産	407,309	375,969
その他	65,896	207,431
流動資産合計	8,362,524	7,788,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 357,293	<sup>2</sup> 412,405
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 983,264	<sup>2</sup> 1,150,423
土地	<sup>2</sup> 287,309	<sup>2</sup> 287,309
リース資産(純額)	143,313	108,955
建設仮勘定	6,680	15,282
その他(純額)	<sup>2</sup> 87,981	<sup>2</sup> 76,553
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,865,842	<sup>1</sup> 2,050,929
無形固定資産		
ソフトウェア	734,044	658,683
その他	56,417	54,601
無形固定資産合計	790,461	713,285
投資その他の資産		
投資有価証券	533,807	498,491
繰延税金資産	800,913	670,226
その他	117,340	94,695
貸倒引当金	23,268	16,518
投資その他の資産合計	1,428,791	1,246,894
固定資産合計	4,085,096	4,011,109
資産合計	12,447,620	11,799,899

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	731,219	846,296
短期借入金	2, 3 620,000	2, 3 450,000
リース債務	37,244	38,387
未払法人税等	388,624	13,477
賞与引当金	22,129	10,887
役員賞与引当金	24,375	21,925
受注損失引当金	4 391,605	4 243,046
その他	844,051	913,640
流動負債合計	3,059,249	2,537,660
固定負債		
リース債務	126,020	87,633
繰延税金負債	-	1,825
退職給付引当金	1,290,015	1,111,477
P C B 処理引当金	28,056	28,056
その他	54,105	38,645
固定負債合計	1,498,197	1,267,638
負債合計	4,557,447	3,805,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,467,406	4,796,954
自己株式	414,039	615,348
株主資本合計	7,812,894	7,941,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,253	60,623
為替換算調整勘定	974	7,155
その他の包括利益累計額合計	77,279	53,468
純資産合計	7,890,173	7,994,601
負債純資産合計	12,447,620	11,799,899



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,792,781	10,420,989
売上原価	6 7,036,728	6 7,377,244
売上総利益	3,756,052	3,043,744
販売費及び一般管理費		
販売手数料	317,121	304,392
荷造運搬費	36,753	41,214
役員報酬	181,800	172,650
役員賞与	-	150
賞与引当金繰入額	10,336	6,947
役員賞与引当金繰入額	24,375	21,925
給料及び手当	682,821	743,088
退職給付費用	87,807	37,659
法定福利費	107,668	116,617
旅費及び交通費	74,830	81,011
交際費	20,968	20,136
地代家賃	50,919	58,450
研究開発費	1 220,792	1 141,933
雑費	372,536	336,432
販売費及び一般管理費合計	2,188,731	2,082,608
営業利益	1,567,320	961,135
営業外収益		
受取利息	5,826	12,178
受取配当金	8,826	12,106
受取家賃	7,959	6,849
事務所移転負担金	-	9,618
作業くず売却益	3,806	6,206
雇用調整助成金	8,579	-
還付加算金	7,120	-
雑収入	10,733	4,425
営業外収益合計	52,854	51,385
営業外費用		
支払利息	15,044	10,324
為替差損	-	2,175
雑損失	3,789	1,396
営業外費用合計	18,834	13,895
経常利益	1,601,341	998,625
特別利益		
固定資産売却益	2 5,722	2 1,230
ゴルフ会員権売却益	-	736
貸倒引当金戻入額	825	-
役員賞与引当金戻入額	400	-
補助金収入	5 71,417	-
特別利益合計	78,365	1,966

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	3 34,468	3 16,539
投資有価証券評価損	14,098	3,980
ゴルフ会員権評価損	-	7,562
P C B 処理引当金繰入額	28,056	-
減損損失	4 67,491	-
災害による損失	-	7 25,674
特別損失合計	144,115	53,755
税金等調整前当期純利益	1,535,590	946,836
法人税、住民税及び事業税	702,514	265,733
法人税等調整額	36,443	178,681
法人税等合計	738,958	444,414
少数株主損益調整前当期純利益	-	502,421
当期純利益	796,632	502,421

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	502,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17,630
為替換算調整勘定	-	6,180
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 23,811
包括利益	-	<sub>1</sub> 478,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	478,610
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,739,559	1,739,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,739,559	1,739,559
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,019,967	2,019,967
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,967	2,019,967
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,818,960	4,467,406
当期変動額		
剰余金の配当	148,186	172,874
当期純利益	796,632	502,421
当期変動額合計	648,446	329,547
当期末残高	4,467,406	4,796,954
<b>自己株式</b>		
前期末残高	413,990	414,039
当期変動額		
自己株式の取得	49	201,308
当期変動額合計	49	201,308
当期末残高	414,039	615,348
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,164,497	7,812,894
当期変動額		
剰余金の配当	148,186	172,874
当期純利益	796,632	502,421
自己株式の取得	49	201,308
当期変動額合計	648,396	128,239
当期末残高	7,812,894	7,941,133

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56,015	78,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,238	17,630
当期変動額合計	22,238	17,630
当期末残高	78,253	60,623
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	817	974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	6,180
当期変動額合計	157	6,180
当期末残高	974	7,155
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	55,198	77,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,081	23,811
当期変動額合計	22,081	23,811
当期末残高	77,279	53,468
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,219,695	7,890,173
当期変動額		
剰余金の配当	148,186	172,874
当期純利益	796,632	502,421
自己株式の取得	49	201,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,081	23,811
当期変動額合計	670,478	104,427
当期末残高	7,890,173	7,994,601

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,535,590	946,836
減価償却費	420,108	557,762
災害損失	-	24,842
減損損失	67,491	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,499	6,749
賞与引当金の増減額（は減少）	278,347	11,242
未払賞与の増減額（は減少）	292,755	68,623
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,625	2,450
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,859	178,538
受注損失引当金の増減額（は減少）	69,392	148,558
P C B 処理引当金の増減額（は減少）	28,056	-
投資有価証券評価損益（は益）	14,098	3,980
ゴルフ会員権評価損	-	7,562
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	736
補助金収入	71,417	-
受取利息及び受取配当金	14,653	24,284
支払利息	15,044	10,324
固定資産売却損益（は益）	5,722	1,230
固定資産処分損益（は益）	9,938	11,762
売上債権の増減額（は増加）	274,634	237,481
たな卸資産の増減額（は増加）	448,615	193,585
仕入債務の増減額（は減少）	7,237	115,077
未払消費税等の増減額（は減少）	22,535	49,002
その他	131,564	21,927
小計	1,921,640	870,983
利息及び配当金の受取額	13,283	27,489
利息の支払額	15,537	10,159
補助金の受取額	71,417	-
法人税等の支払額	365,346	769,671
法人税等の還付額	234,853	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860,311	118,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,300,000
定期預金の払戻による収入	-	1,300,000
有価証券の取得による支出	101,440	1,008,488
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	548,343	498,143
有形固定資産の売却による収入	6,534	1,837
無形固定資産の取得による支出	493,494	124,846
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,314
短期貸付金の純増減額（は増加）	308	-
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	7,583	6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,128,852	1,322,173

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	170,000
長期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	49	202,216
配当金の支払額	148,785	173,299
リース債務の返済による支出	28,828	37,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>377,664</b>	<b>582,760</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	990	5,311
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>354,784</b>	<b>1,791,603</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,775	3,547,559
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,547,559	1,755,956

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ・トウアサービス株式会社 ・トウアバルブオーバーシーズPTE. LTD. (シンガポール)</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間まで連結の範囲に含めておりました東亜バルブエンジニアリング株式会社は、平成22年4月1日をもって当社を存続会社(合併後、東亜バルブエンジニアリング株式会社へ商号変更)とした吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ・トウアサービス株式会社 ・トウアバルブオーバーシーズPTE. LTD. (シンガポール)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、いずれも9月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b. 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 在外連結子会社1社を除き定率法によっており、在外連結子会社1社は定額法によっております。</p> <p>ただし、定率法償却を行っている会社においても平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28年～45年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 製品及び仕掛品 同左</p> <p>b. 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度においては、従業員賞与の支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度末は従業員賞与は支給額が確定したため、支給確定額を未払費用として計上しております。 なお、当連結会計年度においては、支給確定額292,755千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,053,558千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>また、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社は退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,101千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,433千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 第2四半期連結会計期間まで連結納税制度を適用していましたが、連結完全支配関係を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準		同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項		

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「無形固定資産」に一括掲記しておりました「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」は120,511千円であります。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれる「研究開発費」は93,931千円であります。  前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「還付加算金」は54千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。  前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度15千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に616千円含まれております。	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,404,475千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,523,114千円
2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
[ 担保提供資産 ]	[ 担保提供資産 ]
工場財団	工場財団
建物及び構築物 226,023千円	建物及び構築物 213,608千円
機械装置及び運搬具 705,368	機械装置及び運搬具 814,346
土地 3,702	土地 3,702
その他(工具、器具及び備品) 162	その他(工具、器具及び備品) 86
計 935,256	計 1,031,743
[ 対応債務 ]	[ 対応債務 ]
短期借入金 450,000千円	短期借入金 320,000千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。
特定融資枠契約の総額 2,700,000千円	特定融資枠契約の総額 2,700,000千円
当連結会計年度末実行残高 620,000	当連結会計年度末実行残高 450,000
差引額 2,080,000	差引額 2,250,000
4. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。	4. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、587,981千円(うち、商品及び製品64,195千円、仕掛品523,785千円)であります。	損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、750,951千円(うち、商品及び製品160,555千円、仕掛品590,395千円)であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																					
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、220,792千円であり、なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,722</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">4,612</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,459</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失の概要 当連結会計年度において、当社グループは当社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">三重県 伊賀市</td> <td rowspan="3">鋳鋼事業 生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,248</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具 及び備品)</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行い、減損の兆候について判定を行っております。 その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループで将来、損益の回復が見込めないものについて、減損損失67,491千円を計上したものであります。 なお、減損損失の算定にあたっては、正味売却価額を回収可能価額として算出しております。</p> <p>5. 補助金収入 ボイラー設備転換によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。</p> <p>6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額) 69,392千円</p> <p>7.</p>	機械装置及び運搬具	5,131千円	その他(工具、器具及び備品等)	591	計	5,722	建物及び構築物	41千円	機械装置及び運搬具	3,276	その他(工具、器具及び備品等)	4,612	撤去費用	24,530	計	32,459	機械装置及び運搬具	1,402千円	その他(工具、器具及び備品等)	606	計	2,008	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 伊賀市	鋳鋼事業 生産設備	建物及び構築物	2,949	機械装置及び運搬具	63,248	その他(工具、器具 及び備品)	1,293	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、141,933千円であり、なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,372千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,057</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産の除却によるもの)</p> <p>ソフトウェア</p>	機械装置及び運搬具	1,230千円	建物及び構築物	1,372千円	機械装置及び運搬具	4,636	その他(工具、器具及び備品等)	2,271	撤去費用	4,776	計	13,057	機械装置及び運搬具	315千円	その他(工具、器具及び備品等)	119	計	434	3,047千円
機械装置及び運搬具	5,131千円																																																					
その他(工具、器具及び備品等)	591																																																					
計	5,722																																																					
建物及び構築物	41千円																																																					
機械装置及び運搬具	3,276																																																					
その他(工具、器具及び備品等)	4,612																																																					
撤去費用	24,530																																																					
計	32,459																																																					
機械装置及び運搬具	1,402千円																																																					
その他(工具、器具及び備品等)	606																																																					
計	2,008																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
三重県 伊賀市	鋳鋼事業 生産設備	建物及び構築物	2,949																																																			
		機械装置及び運搬具	63,248																																																			
		その他(工具、器具 及び備品)	1,293																																																			
機械装置及び運搬具	1,230千円																																																					
建物及び構築物	1,372千円																																																					
機械装置及び運搬具	4,636																																																					
その他(工具、器具及び備品等)	2,271																																																					
撤去費用	4,776																																																					
計	13,057																																																					
機械装置及び運搬具	315千円																																																					
その他(工具、器具及び備品等)	119																																																					
計	434																																																					

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	818,713 千円
少数株主に係る包括利益	-
計	818,713
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,238 千円
為替換算調整勘定	157
計	22,081

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,678,600	-	-	2,678,600
合計	2,678,600	-	-	2,678,600
自己株式				
普通株式 (注)	208,832	21	-	208,853
合計	208,832	21	-	208,853

(注) 普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,744	25	平成21年9月30日	平成21年12月24日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	86,441	35	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(注) 平成22年3月31日を基準日とする1株当たり配当額35円には、子会社との合併記念配当額10円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,441	利益剰余金	35	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,678,600	-	-	2,678,600
合計	2,678,600	-	-	2,678,600
自己株式				
普通株式（注）	208,853	134,611	-	343,464
合計	208,853	134,611	-	343,464

（注）普通株式の自己株式の増加134,611株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加134,300株、単元未満株式の買取による増加311株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,441	35	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	86,432	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,729	利益剰余金	35	平成23年9月30日	平成23年12月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,537,431千円	現金及び預金勘定	1,735,812千円
有価証券勘定	111,306	有価証券勘定	822,773
計	3,648,738	計	2,558,585
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	101,178	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	802,629
現金及び現金同等物	3,547,559	現金及び現金同等物	1,755,956
2. 重要な非資金取引の内容			
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	174,487千円		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器であります。</p> <p>無形固定資産 主としてE D Pの基幹システムであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,993</td> <td>1,163</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>12,888</td> <td>8,170</td> <td>4,718</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,653</td> <td>4,420</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,535</td> <td>13,753</td> <td>5,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,055</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,745</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,283</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,993	1,163	830	その他 (工具、器具及び備品)	12,888	8,170	4,718	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,653	4,420	232	合計	19,535	13,753	5,782	1年以内	3,328千円	1年超	2,727	合計	6,055	支払リース料	5,220千円	減価償却費相当額	4,745	支払利息相当額	265	1年以内	3,589千円	1年超	4,693	合計	8,283	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,993</td> <td>1,561</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>12,888</td> <td>10,747</td> <td>2,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,882</td> <td>12,309</td> <td>2,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,727</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,693</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,993	1,561	431	その他 (工具、器具及び備品)	12,888	10,747	2,141	合計	14,882	12,309	2,573	1年以内	2,460千円	1年超	266	合計	2,727	支払リース料	3,210千円	減価償却費相当額	2,976	支払利息相当額	130	1年以内	2,978千円	1年超	1,715	合計	4,693
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	1,993	1,163	830																																																																						
その他 (工具、器具及び備品)	12,888	8,170	4,718																																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,653	4,420	232																																																																						
合計	19,535	13,753	5,782																																																																						
1年以内	3,328千円																																																																								
1年超	2,727																																																																								
合計	6,055																																																																								
支払リース料	5,220千円																																																																								
減価償却費相当額	4,745																																																																								
支払利息相当額	265																																																																								
1年以内	3,589千円																																																																								
1年超	4,693																																																																								
合計	8,283																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	1,993	1,561	431																																																																						
その他 (工具、器具及び備品)	12,888	10,747	2,141																																																																						
合計	14,882	12,309	2,573																																																																						
1年以内	2,460千円																																																																								
1年超	266																																																																								
合計	2,727																																																																								
支払リース料	3,210千円																																																																								
減価償却費相当額	2,976																																																																								
支払利息相当額	130																																																																								
1年以内	2,978千円																																																																								
1年超	1,715																																																																								
合計	4,693																																																																								



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業は、資金回収が長期に及ぶバルブ製品製造事業と、数ヶ月の短期で資金回収に至るバルブメンテナンス事業より構成されており、これらの事業計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

一時的な余資の運用は、安定性と流動性の高い金融商品での運用に限定しており、運転資金の調達については銀行からの短期借入金によっております。長期借入金については、運転資金及び設備投資資金を目的として導入し、加えて金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を行うことがありますが、現在とはともに実施しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、そのほぼ半分を総合商社経由での販売としており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー、国内電力事業者など、極めて信用性の高い取引先が中心であります。また、当社の製品・サービスの特性上、いわゆる一見の取引先はほぼ存在せず、長期に亘る取引実績を有する顧客が大半であることから、この面からも顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した効率的な与信管理を実施することとしております。

具体的には、新規及び取引履歴の浅い顧客を中心とした取引開始時の信用調査とその継続フォローを行うこととし、商社を介さない輸出案件に対しては基本的に輸出信用状の入手を条件としております。また、全ての売掛金に関して、期日管理と残高管理を実施しております。

有価証券並びに投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券は安全性・流動性の高いMMFや1年以内に償還期を迎える社債であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払い期日であります。

短期借入金は、運転資金充当を目的とした銀行借入による資金調達で、借入期間の金利は固定されており金利変動リスクはありません。

支払手形及び買掛金並びに短期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次の営業債権回収計画の作成と、流動性を確保した余資運用により手許流動性を高めることでこれらの流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,537,431	3,537,431	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,570,472	1,570,472	-
(3) 有価証券	111,306	111,488	181
(4) 投資有価証券	531,187	531,187	-
資産計	5,750,397	5,750,579	181
(1) 支払手形及び買掛金	731,219	731,219	-
(2) 短期借入金	620,000	620,000	-
(3) 未払法人税等	388,624	388,624	-
負債計	1,739,844	1,739,844	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,537,431	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,570,472	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	100,000	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	100,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	5,207,903	-	-	100,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業は、資金回収が長期に及ぶバルブ製品の製造と、数ヶ月の短期で資金回収に至るメンテナンスより構成されており、これらの事業計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

一時的な余資の運用は、安定性と流動性の高い金融商品での運用に限定しており、運転資金の調達については銀行からの短期借入金によっております。長期借入金については、運転資金及び設備投資資金を目的として導入し、加えて金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を行うことがありますが、現在とはともに実施しておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、そのほぼ半分を総合商社経由での販売としており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー、国内電力事業者など、極めて信用性の高い取引先が中心であります。また、当社の製品・サービスの特性上、いわゆる一見の取引先はほぼ存在せず、長期に亘る取引実績を有する顧客が大半であることから、この面からも顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した効率的な与信管理を実施することとしております。

具体的には、新規及び取引履歴の浅い顧客を中心とした取引開始時の信用調査とその継続フォローを行うこととし、商社を介在させない輸出案件に対しては基本的に輸出信用状の入手を条件としております。また、全ての売掛金に関して、期日管理と残高管理を実施しております。

有価証券並びに投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券は安全性・流動性の高いIMMFや1年以内に償還期日を迎える社債であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払い期日であります。

短期借入金は、運転資金充当を目的とした銀行借入による資金調達で、借入期間の金利は固定されており金利変動リスクはありません。

支払手形及び買掛金並びに短期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次の営業債権回収計画の作成と、流動性を確保した余資運用により手許流動性を高めることでこれらの流動性リスクを管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,735,812	1,735,812	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,807,953	1,807,953	-
(3) 有価証券	822,773	820,444	2,329
(4) 投資有価証券	495,871	495,871	-
資産計	4,862,410	4,860,081	2,329
(1) 支払手形及び買掛金	846,296	846,296	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 未払法人税等	13,477	13,477	-
負債計	1,309,773	1,309,773	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,735,812	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,807,953	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	800,000	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	100,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,343,765	-	-	100,000

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	101,178	101,360	181
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,178	101,360	181
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		101,178	101,360	181

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価 額を超えるもの	(1) 株式	317,068	151,363	165,705
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	87,820	85,469	2,350
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		404,888	236,832	168,056
連結貸借対照表計上額が取得価 額を超えないもの	(1) 株式	110,622	143,632	33,010
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	25,804	28,173	2,368	
小計		136,427	171,806	35,379
合計		541,315	408,638	132,677

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,098千円(その他有価証券で時価のある株式14,098千円)減損処理を行っております。

注) 株式等の減損処理を実施するにあたっては、当該期末日の時価(時価のないものについては実質価額)が個々の銘柄別に取得原価の30%以上下落している銘柄について下記の基準によって判定しております。

(1) 当該期末日における時価の下落率が、取得原価の30%以上かつ50%未満の範囲で下落している場合

・・・当該期末日を含み今後2期以上に亘り継続した場合には減損処理を実施する。

(2) 当該期末日における時価(時価のないものについては実質価額)の下落率が、取得原価の50%以上下落している場合

・・・原則として減損処理を実施する。ただし、1年以内に時価がほぼ取得原価まで回復すると合理的な根拠をもって立証できる場合は減損処理を実施しない。

当連結会計年度（平成23年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	802,629	800,300	2,329
	(3) その他	-	-	-
	小計	802,629	800,300	2,329
合計		802,629	800,300	2,329

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価 額を超えるもの	(1) 株式	271,236	138,277	132,959
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	92,540	86,432	6,107
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		363,776	224,709	139,066
連結貸借対照表計上額が取得価 額を超えないもの	(1) 株式	117,463	152,738	35,275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	34,775	38,186	3,410	
小計		152,238	190,925	38,686
合計		516,015	415,635	100,380

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,980千円(その他有価証券で時価のある株式3,980千円)減損処理を行っております。

注) 株式等の減損処理を実施するにあたっては、当該期末日の時価(時価のないものについては実質価額)が個々の銘柄別に取得原価の30%以上下落している銘柄について下記の基準によって判定しております。

(1) 当該期末日における時価の下落率が、取得原価の30%以上かつ50%未満の範囲で下落している場合

・・・当該期末日を含み今後2期以上に亘り継続した場合には減損処理を実施する。

(2) 当該期末日における時価(時価のないものについては実質価額)の下落率が、取得原価の50%以上下落している場合

・・・原則として減損処理を実施する。ただし、1年以内に時価がほぼ取得原価まで回復すると合理的な根拠をもって立証できる場合は減損処理を実施しない。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度と特定退職金共済制度を併用しております。また、国内連結子会社(トウアサービス株式会社)は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,805,771千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">550,398</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,255,373</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,642</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,290,015</td> </tr> </table> <p>(注)当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>また、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社は退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,842千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,549</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>(4) 簡便法から原則法への変更差額</td> <td style="text-align: right;">7,818</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205,355</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3) + (4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">354,581</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 ..... 期間定額基準 割引率 ..... 2.0% 期待運用収益率 ..... 0.75% 数理計算上の差異の処理年数 ..... 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。) 会計基準変更時差異の処理年数 ..... 10年</p>	(1) 退職給付債務	1,805,771千円	(2) 年金資産	550,398	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,255,373	(4) 未認識数理計算上の差異	34,642	(5) 会計基準変更時差異未処理額	-	(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	1,290,015	(1) 勤務費用	106,842千円	(2) 利息費用	37,549	(3) 期待運用収益	2,984	(4) 簡便法から原則法への変更差額	7,818	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	205,355	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3) + (4)+(5)	354,581	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として特定退職金共済制度を併用しております。また、平成23年1月に中小企業退職金共済制度を特定退職金共済制度に移行しております。国内連結子会社(トウアサービス株式会社)は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しており、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,960,426千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">725,980</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,234,446</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">122,968</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">1,111,477</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年10月1日至平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,265千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,115</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,540</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">135,376</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 ..... 期間定額基準 割引率 ..... 1.4% 期待運用収益率 ..... 1.37% 数理計算上の差異の処理年数 ..... 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	(1) 退職給付債務	1,960,426千円	(2) 年金資産	725,980	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,234,446	(4) 未認識数理計算上の差異	122,968	(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	1,111,477	(1) 勤務費用	110,265千円	(2) 利息費用	36,115	(3) 期待運用収益	7,540	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,464	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3) + (4)	135,376
(1) 退職給付債務	1,805,771千円																																												
(2) 年金資産	550,398																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,255,373																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	34,642																																												
(5) 会計基準変更時差異未処理額	-																																												
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	1,290,015																																												
(1) 勤務費用	106,842千円																																												
(2) 利息費用	37,549																																												
(3) 期待運用収益	2,984																																												
(4) 簡便法から原則法への変更差額	7,818																																												
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	205,355																																												
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3) + (4)+(5)	354,581																																												
(1) 退職給付債務	1,960,426千円																																												
(2) 年金資産	725,980																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,234,446																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	122,968																																												
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	1,111,477																																												
(1) 勤務費用	110,265千円																																												
(2) 利息費用	36,115																																												
(3) 期待運用収益	7,540																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,464																																												
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3) + (4)	135,376																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">117,144千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,242</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">158,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,446</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">523,746</td></tr> <tr><td>P C B 処理引当金</td><td style="text-align: right;">11,390</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,455</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,982</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">30,711</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">437,814</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">127,686</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,520,794</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">258,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,262,645</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,423千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,208,222</td></tr> </table> <p>平成22年9月30日の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">407,309千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">800,913</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,208,222</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table> <p>3.</p>	未払賞与	117,144千円	賞与引当金	4,242	受注損失引当金	158,991	貸倒引当金	9,446	退職給付引当金	523,746	P C B 処理引当金	11,390	未払事業税	22,455	長期未払金	10,982	投資有価証券	4,360	ゴルフ会員権	30,711	有形固定資産	437,814	たな卸資産	127,686	繰越欠損金	10,548	その他	51,272	繰延税金資産小計	1,520,794	評価性引当額	258,149	繰延税金資産合計	1,262,645	その他有価証券評価差額金	54,423千円	繰延税金負債合計	54,423	繰延税金資産の純額	1,208,222	流動資産 - 繰延税金資産	407,309千円	固定資産 - 繰延税金資産	800,913		1,208,222	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	1.1	評価性引当額の増減	1.5	適用税率差異	0.7	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">144,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,410</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">98,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,706</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">451,259</td></tr> <tr><td>P C B 処理引当金</td><td style="text-align: right;">11,390</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,204</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">6,723</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">22,834</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">383,452</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">177,641</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,926</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,715</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,393,356</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">307,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,086,193</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,066</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,823</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,044,370</td></tr> </table> <p>平成23年9月30日の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">375,969千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">670,226</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,044,370</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>適用税率差異</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr> </table> <p>3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これにより、平成24年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、翌々連結会計年度からの3連結会計年度については40.6%から37.9%に変更されます。</p> <p>それ以降の連結会計年度については35.5%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、固定資産の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が61,923千円減少し、法人税等調整額が66,918千円、その他有価証券評価差額金4,994千円それぞれ増加いたします。</p>	未払賞与	144,052千円	賞与引当金	3,410	受注損失引当金	98,677	貸倒引当金	6,706	退職給付引当金	451,259	P C B 処理引当金	11,390	未払事業税	2,204	長期未払金	6,723	投資有価証券	4,360	ゴルフ会員権	22,834	有形固定資産	383,452	たな卸資産	177,641	繰越欠損金	21,926	その他	58,715	繰延税金資産小計	1,393,356	評価性引当額	307,162	繰延税金資産合計	1,086,193	その他有価証券評価差額金	39,756千円	その他	2,066	繰延税金負債合計	41,823	繰延税金資産の純額	1,044,370	流動資産 - 繰延税金資産	375,969千円	固定資産 - 繰延税金資産	670,226	固定負債 - 繰延税金負債	1,825		1,044,370	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.7	評価性引当額の増減	5.9	適用税率差異	2.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%
未払賞与	117,144千円																																																																																																																																				
賞与引当金	4,242																																																																																																																																				
受注損失引当金	158,991																																																																																																																																				
貸倒引当金	9,446																																																																																																																																				
退職給付引当金	523,746																																																																																																																																				
P C B 処理引当金	11,390																																																																																																																																				
未払事業税	22,455																																																																																																																																				
長期未払金	10,982																																																																																																																																				
投資有価証券	4,360																																																																																																																																				
ゴルフ会員権	30,711																																																																																																																																				
有形固定資産	437,814																																																																																																																																				
たな卸資産	127,686																																																																																																																																				
繰越欠損金	10,548																																																																																																																																				
その他	51,272																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,520,794																																																																																																																																				
評価性引当額	258,149																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,262,645																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	54,423千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	54,423																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,208,222																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	407,309千円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	800,913																																																																																																																																				
	1,208,222																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																																				
住民税均等割	1.1																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	1.5																																																																																																																																				
適用税率差異	0.7																																																																																																																																				
その他	2.8																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																																																																																				
未払賞与	144,052千円																																																																																																																																				
賞与引当金	3,410																																																																																																																																				
受注損失引当金	98,677																																																																																																																																				
貸倒引当金	6,706																																																																																																																																				
退職給付引当金	451,259																																																																																																																																				
P C B 処理引当金	11,390																																																																																																																																				
未払事業税	2,204																																																																																																																																				
長期未払金	6,723																																																																																																																																				
投資有価証券	4,360																																																																																																																																				
ゴルフ会員権	22,834																																																																																																																																				
有形固定資産	383,452																																																																																																																																				
たな卸資産	177,641																																																																																																																																				
繰越欠損金	21,926																																																																																																																																				
その他	58,715																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,393,356																																																																																																																																				
評価性引当額	307,162																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,086,193																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	39,756千円																																																																																																																																				
その他	2,066																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	41,823																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,044,370																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	375,969千円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	670,226																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,825																																																																																																																																				
	1,044,370																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																				
住民税均等割	1.7																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	5.9																																																																																																																																				
適用税率差異	2.2																																																																																																																																				
その他	1.0																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																																																																																				



## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	バルブ製品製造事業 (千円)	バルブメンテナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,111,198	6,680,907	675	10,792,781	-	10,792,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,735	400	5,424	23,559	23,559	-
計	4,128,933	6,681,307	6,099	10,816,340	23,559	10,792,781
営業費用	4,163,395	4,679,820	9,974	8,853,190	372,269	9,225,460
営業利益(又は営業損失)	34,461	2,001,486	3,875	1,963,149	395,828	1,567,320
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,380,536	2,792,392	3,386	7,176,316	5,271,304	12,447,620
減価償却費	291,311	149,954	9	441,275	21,167	420,108
減損損失	67,491	-	-	67,491	-	67,491
資本的支出	837,335	431,217	-	1,268,552	55,314	1,323,867

## (注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主要な事業内容

- (1) バルブ製品製造事業 バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、バルブメンテナンス用各種バルブ製品・部品製造販売
- (2) バルブメンテナンス事業 バルブ修理・保守・改造に係る役務提供
- (3) その他の事業 軽印刷・複写業

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 447,684千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,476,151千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

## 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

## 6. 合併による営業費用と資産の配分方法の変更

第2四半期連結会計期間まで当社は、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社とのシェアードサービス契約に基づき、総務・経理などの間接業務に係る役務を有償で同社に提供しており、当該費用は事業の種類別セグメント情報において、「バルブ製品製造事業」と「バルブメンテナンス事業」の営業費用にそれぞれに分けて集計し、「消去又は全社」でその全額を消去しておりました。

しかし当社は、平成22年4月1日付で、当該連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、営業費用の配分方法を変更し、第3四半期連結会計期間に発生した、従来当社が当該連結子会社に提供していたシェアードサービスに要する費用に相当する額を配賦不能営業費用として、第3四半期連結会計期間より「消去又は全社」に集計することといたしました。

これにより、前連結会計年度の営業費用を変更後の方法で集計した場合、営業費用は「バルブ製品製造事業」で75,567千円、「バルブメンテナンス事業」で117,905千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で193,473千円増加し、各セグメントの営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少いたします。

また、第2四半期連結累計期間の営業費用を変更後の方法で集計した場合、営業費用は「バルブ製品製造事業」で32,798千円、「バルブメンテナンス事業」で51,886千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で84,685千円増加し、各セグメントの営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少いたします。

また、資産につきましてもこの合併に伴い見直しを行い、前連結会計年度まで連結子会社で保有しておりました現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等を「消去又は全社」に集計することといたしました。

これにより、前連結会計年度末の資産を変更後の方法で集計した場合、資産は「バルブ製品製造事業」で1,827,394千円、「バルブメンテナンス事業」で1,935,248千円、「その他の事業」で71,686千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で3,834,329千円増加いたします。

## 7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3) (追加情報)」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間において、当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

また、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社は退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は「バルブ製品製造事業」で5,672千円、「バルブメンテナンス事業」で4,061千円及び「消去又は全社」で367千円減少し、営業費用は「バルブ製品製造事業」で4,546千円、「バルブメンテナンス事業」で3,519千円及び「消去又は全社」で367千円減少し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」及び「製鋼事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼事業部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

当連結会計年度より報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,101,525	691,255	10,792,781	-	10,792,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,101,525	691,255	10,792,781	-	10,792,781
セグメント利益又は損失( )	3,121,407	393,902	2,727,504	1,160,184	1,567,320
セグメント資産	6,418,936	518,547	6,937,484	5,510,135	12,447,620
その他の項目					
減価償却費	362,243	32,670	394,913	25,194	420,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,317,348	-	1,317,348	6,519	1,323,867

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,160,184千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,510,135千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額25,194千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,519千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パルプ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,564,909	856,079	10,420,989	-	10,420,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,564,909	856,079	10,420,989	-	10,420,989
セグメント利益又は損失（ ）	2,345,950	369,022	1,976,928	1,015,792	961,135
セグメント資産	6,922,308	503,602	7,425,910	4,373,988	11,799,899
その他の項目					
減価償却費	480,592	37,696	518,289	39,473	557,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	725,291	-	725,291	8,651	733,943

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,015,792千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,373,988千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額39,473千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,651千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バルブ（新製 弁）	バルブ用取替補修 部品	原子力発電所定期 検査工事	その他メンテナ ンス等の役務提 供	その他	合計
外部顧客への売上高	1,600,410	1,887,777	3,361,341	2,715,379	856,079	10,420,989

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事パワーシステムズ株式会社	4,074,205	バルブ事業
三菱商事株式会社	2,659,066	バルブ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

## (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	203,338,111	総合商社	(被所有) 直接 12.26	バルブ製品の売上	バルブ製品の販売	1,472,687	-	-

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	三菱商事パワーシステムズ株式会社	東京都千代田区	300,000	機械専門商社	-	バルブ製品の売上	バルブ製品の販売	2,222,962	-	-

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

## 3. 当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、当連結会計年度における平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引の状況を記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	203,338,111	総合商社	(被所有) 直接 12.26	バルブ製品の売上	バルブ製品の販売	1,171,758	受取手形及び売掛金	114,007

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	三菱商事パワーシステムズ株式会社	東京都千代田区	300,000	機械専門商社	-	バルブ製品の売上	バルブ製品の販売	2,096,441	売掛金	514,887

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

## 3. 当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、当連結会計年度における平成22年4月1日から平成22年9月30日までの連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引の状況を記載しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 12.97	バルブ製品の販売及びメンテナンス	バルブ製品の販売及びメンテナンス	2,659,066	受取手形及び売掛金	482,136

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	三菱商事パワーステムズ株式会社	東京都千代田区	300,000	機械専門商社	-	バルブ製品の販売及びメンテナンス	バルブ製品の販売及びメンテナンス	4,074,205	売掛金	242,979

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)									
<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>統合当事企業</th> <th>事業内容</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社トウアバルブグループ本社</td> <td>子会社の支配管理</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>東亜バルブエンジニアリング株式会社</td> <td>バルブ製品製造 バルブメンテナンス</td> <td>当社の子会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>企業結合の法的形式 吸収合併 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜バルブエンジニアリング株式会社は解散いたしました。 結合後企業の名称 東亜バルブエンジニアリング株式会社 平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の効力が、平成22年4月1日に発生することを条件とした上で、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更することなどについての定款変更を決議いたしました。 目的 当社グループは、平成12年に東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の共同株式移転により設立された株式会社トウアバルブグループ本社（純粋持株会社）をグループの頂点に置き、高温高圧用バルブ関連製品の製造とそのメンテナンスを中心とした事業展開を行ってまいりました。 この間、さらなる業務効率化による収益拡大をめざし、株式会社トウアバルブグループ本社をシェアードセンターとした間接業務の集約、子会社間での重複事業排除のための事業譲渡、債務超過子会社再建のための吸収分割による事業再編など数多くの施策を実施し、平成20年10月1日には、ともに主要子会社であった、バルブ製品製造事業を行う東亜バルブ株式会社に、バルブメンテナンス事業を行う東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併させ、実質的な全バルブ関連事業の統合を完了しました（東亜バルブ株式会社は合併後に東亜バルブエンジニアリング株式会社に商号を変更しております）。 そして、この主要子会社同士の合併により、当社グループは、持株会社の株式会社トウアバルブグループ本社と、バルブ関連事業のすべてを行う東亜バルブエンジニアリング株式会社及び小規模な子会社2社からなる4社体制となりましたが、この合併で誕生した東亜バルブエンジニアリング株式会社の売上高は、グループ連結売上高の99%を占めるなど、グループの収益のほとんどが同子会社より生み出されることとなったため、グループの事業運営や事業戦略、ひいてはグループの業績そのものは、実質的に同子会社の経営であり業績そのものであると位置付けられるに至りました。 については、当社を持株会社として置くことの意義が薄れたため、これを重大な課題として認識し、平成20年以降新しいグループ体制の検討を早急に進めてまいりましたが、今般、経営の実態とグループの体制を合致させ、組織の合理化を推し進めることで経営資源の最も有効活用を実現するため、当社が東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決定したものであります。 組織形態の転換 本合併により当社グループは持株会社体制を終了し、当社は東亜バルブエンジニアリング株式会社のバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継しました。 合併の日程 合併承認取締役会 平成21年10月13日 契約承認取締役会 平成21年11月13日 契約締結 平成21年11月13日 企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>		統合当事企業	事業内容	摘要	株式会社トウアバルブグループ本社	子会社の支配管理	当社	東亜バルブエンジニアリング株式会社	バルブ製品製造 バルブメンテナンス	当社の子会社
統合当事企業	事業内容	摘要								
株式会社トウアバルブグループ本社	子会社の支配管理	当社								
東亜バルブエンジニアリング株式会社	バルブ製品製造 バルブメンテナンス	当社の子会社								



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,194円73銭	1株当たり純資産額	3,423円61銭
1株当たり当期純利益金額	322円55銭	1株当たり当期純利益金額	206円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	796,632千円	連結損益計算書上の当期純利益	502,421千円
普通株式に係る当期純利益	796,632千円	普通株式に係る当期純利益	502,421千円
普通株式の期中平均株式数	2,469,758株	普通株式の期中平均株式数	2,432,226株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,000	450,000	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,244	38,387	3.19	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,020	87,633	3.19	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	783,264	576,020	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	39,567	39,451	8,615	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	3,199,838	2,097,196	2,515,938	2,608,015
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	372,335	113,033	315,715	145,752
四半期純利益金額(千円)	212,708	52,314	183,569	53,829
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.13	21.18	75.17	22.88

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,477,946	1,700,884
受取手形	322,926	307,858
売掛金	1,234,025	1,461,830
有価証券	111,306	822,773
商品及び製品	4 329,135	4 312,324
仕掛品	4 1,658,784	4 1,841,593
原材料及び貯蔵品	736,215	700,124
前払費用	30,951	40,427
1年内回収予定の長期貸付金	18,000	18,000
未収入金	21,382	27,097
未収還付法人税等	-	123,399
繰延税金資産	390,906	368,367
その他	25,344	8,092
流動資産合計	8,356,925	7,732,771
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 329,222	2 388,554
構築物（純額）	2 20,480	2 19,455
機械及び装置（純額）	2 1,101,233	2 1,249,344
車両運搬具（純額）	2 4,637	2 2,705
工具、器具及び備品（純額）	2 82,895	2 74,150
土地	2 287,309	2 287,309
リース資産（純額）	142,463	108,310
建設仮勘定	6,680	15,282
有形固定資産合計	1 1,974,923	1 2,145,111
無形固定資産		
特許実施権	-	9,510
ソフトウェア	734,044	658,683
リース資産	49,603	37,683
その他	6,657	7,251
無形固定資産合計	790,305	713,128
投資その他の資産		
投資有価証券	533,807	498,491
関係会社株式	115,845	98,947
出資金	3,107	3,107
長期貸付金	37,521	31,521
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	160	-
関係会社長期貸付金	18,000	6,000
破産更生債権等	14,468	7,718
長期前払費用	3,985	3,160
繰延税金資産	773,164	646,590
その他	52,570	68,205
貸倒引当金	23,268	16,518
投資その他の資産合計	1,529,362	1,347,223
固定資産合計	4,294,591	4,205,463
資産合計	12,651,516	11,938,235

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	384,044	407,466
買掛金	345,830	428,062
短期借入金	2, 3 620,000	2, 3 450,000
リース債務	37,244	38,387
未払金	132,674	96,960
未払費用	386,554	458,375
未払法人税等	388,521	13,254
賞与引当金	21,175	8,400
役員賞与引当金	24,375	21,925
受注損失引当金	4 391,605	4 243,046
前受金	73,900	94,994
預り金	19,073	19,402
前受収益	573	565
設備関係未払金	120,511	176,940
設備関係支払手形	42,731	44,071
その他	63,193	17,195
<b>流動負債合計</b>	<b>3,052,008</b>	<b>2,519,046</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	27,050	16,560
リース債務	126,020	87,633
退職給付引当金	1,290,015	1,111,477
P C B 処理引当金	28,056	28,056
その他	25,798	20,798
<b>固定負債合計</b>	<b>1,496,940</b>	<b>1,264,525</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,548,948</b>	<b>3,783,571</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,739,559	1,739,559
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	772,059	772,059
<b>その他資本剰余金</b>		
資本金及び資本準備金減少差益	2,486,191	2,486,191
自己株式処分差益	161	161
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,258,412</b>	<b>3,258,412</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	3,440,381	3,711,416
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,440,381</b>	<b>3,711,416</b>
自己株式	414,039	615,348
<b>株主資本合計</b>	<b>8,024,313</b>	<b>8,094,040</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	78,253	60,623
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>78,253</b>	<b>60,623</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,102,567</b>	<b>8,154,663</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,651,516</b>	<b>11,938,235</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,130,403	4,317,769
メンテナンス売上高	3,303,412	5,946,367
売上高合計	5,433,815	10,264,137
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	-	329,135
合併による製品受入高	63,906	-
当期製品製造原価	1,739,886	3,418,404
当期メンテナンス原価	1,956,122	3,888,057
合計	3,759,915	7,635,597
製品期末たな卸高	329,135	312,324
売上原価	<sup>8</sup> 3,430,780	<sup>8</sup> 7,323,273
<b>売上総利益</b>	2,003,035	2,940,863
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	157,992	304,392
役員報酬	110,310	171,150
役員賞与	-	150
賞与引当金繰入額	10,175	6,300
役員賞与引当金繰入額	24,375	21,925
給料及び手当	411,395	724,633
退職給付費用	48,523	37,282
法定福利費	68,464	113,799
減価償却費	27,427	79,317
租税公課	17,811	22,397
支払報酬	87,298	41,882
研究開発費	-	<sup>3</sup> 141,933
雑費	<sup>3</sup> 300,767	379,945
管理費負担額受入	<sup>1, 2</sup> 76,986	-
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	1,187,554	2,045,109
<b>営業利益</b>	815,481	895,753
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>2</sup> 6,479	3,713
有価証券利息	1,717	8,974
受取配当金	5,547	12,099
受取家賃	5,598	10,889
受取手数料	<sup>2</sup> 7,698	-
事務所移転負担金	-	9,618
作業くず売却益	-	6,206
雑収入	<sup>2</sup> 16,943	5,454
<b>営業外収益合計</b>	43,984	<sup>2</sup> 56,957
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,382	10,324
減価償却費	1,506	-
雑損失	1,772	1,381
<b>営業外費用合計</b>	16,661	11,705
<b>経常利益</b>	842,804	941,005

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	4 2,123,306	-
固定資産売却益	5 1,928	5 1,230
ゴルフ会員権売却益	-	736
役員賞与引当金戻入額	180	-
特別利益合計	2,125,415	1,966
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6 5,776	6 16,539
投資有価証券評価損	-	3,980
ゴルフ会員権評価損	-	7,562
関係会社株式評価損	22,725	16,898
P C B 処理引当金繰入額	28,056	-
減損損失	7 67,491	-
関係会社株式売却損	75	-
災害による損失	-	9 25,674
特別損失合計	124,126	70,654
税引前当期純利益	2,844,093	872,317
法人税、住民税及び事業税	344,519	264,628
法人税等調整額	31,964	163,779
法人税等合計	376,483	428,408
当期純利益	2,467,609	443,909

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)				当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			
		製品		メンテナンス		製品		メンテナンス	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	650,558	35.8	88,580	4.4	1,400,147	37.4	352,470	9.0
労務費		632,226	34.8	675,601	33.1	1,179,039	31.5	1,306,298	33.2
経費		534,201	29.4	1,274,732	62.5	1,167,017	31.1	2,271,746	57.8
当期総製造費用		1,816,986	100.0	2,038,914	100.0	3,746,204	100.0	3,930,515	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-		938,809		719,974	
合併による仕掛品受入高		918,135		637,313		-		-	
合計		2,735,121		2,676,228		4,685,014		4,650,490	
期末仕掛品たな卸高		938,809		719,974		1,079,160		762,432	
他勘定振替高		56,425		131		187,449		-	
当期製品製造原価		1,739,886		1,956,122		3,418,404		3,888,057	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
外注費(千円)	(製品) 184,634 (メンテナンス) 908,783	(製品) 502,591 (メンテナンス) 1,609,901

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
研究開発費(千円)	52,181	139,530
その他(千円)	4,374	47,919
合計(千円)	56,556	187,449

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,739,559	1,739,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,739,559	1,739,559
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	772,059	772,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	772,059	772,059
<b>その他資本剰余金</b>		
<b>資本金及び資本準備金減少差益</b>		
前期末残高	2,486,191	2,486,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,486,191	2,486,191
<b>自己株式処分差益</b>		
前期末残高	161	161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161	161
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,258,412	3,258,412
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,258,412	3,258,412
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,120,957	3,440,381
当期変動額		
剰余金の配当	148,186	172,874
当期純利益	2,467,609	443,909
当期変動額合計	2,319,423	271,035
当期末残高	3,440,381	3,711,416
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,120,957	3,440,381
当期変動額		
剰余金の配当	148,186	172,874
当期純利益	2,467,609	443,909
当期変動額合計	2,319,423	271,035
当期末残高	3,440,381	3,711,416



	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	413,990	414,039
当期変動額		
自己株式の取得	49	201,308
当期変動額合計	49	201,308
当期末残高	414,039	615,348
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,704,939	8,024,313
当期変動額		
剰余金の配当	148,186	172,874
当期純利益	2,467,609	443,909
自己株式の取得	49	201,308
当期変動額合計	2,319,374	69,726
当期末残高	8,024,313	8,094,040
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	875	78,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,129	17,630
当期変動額合計	79,129	17,630
当期末残高	78,253	60,623
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	875	78,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,129	17,630
当期変動額合計	79,129	17,630
当期末残高	78,253	60,623
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,704,063	8,102,567
当期変動額		
剰余金の配当	148,186	172,874
当期純利益	2,467,609	443,909
自己株式の取得	49	201,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,129	17,630
当期変動額合計	2,398,503	52,095
当期末残高	8,102,567	8,154,663

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法(貸借貸借表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借貸借表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28年～45年 機械及び装置 4年～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、前事業年度においては、従業員賞与の支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度末は従業員賞与は支給額が確定したため、支給確定額を未払費用として計上しております。 なお、当事業年度においては、支給確定額288,220千円を流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,053,558千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、第3四半期会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 また、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社は退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前事業年度末より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が20,003千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14,690千円増加しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。</p> <p>(6) P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) P C B 処理引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 第2四半期会計期間まで連結納税制度を適用してはりましたが、連結完全支配関係を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は2,539千円であります。</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は1,963千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれる「研究開発費」は52,181千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「作業くず売却益」は1,787千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,293,361千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	6,430,281千円
2.担保に供している資産		2.担保に供している資産	
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
[担保提供資産]		[担保提供資産]	
工場財団		工場財団	
建物	217,497千円	建物	205,262千円
構築物	8,525	構築物	8,345
機械及び装置	705,344	機械及び装置	814,334
車両運搬具	24	車両運搬具	12
工具、器具及び備品	162	工具、器具及び備品	86
土地	3,702	土地	3,702
計	935,256	計	1,031,743
[対応債務]		[対応債務]	
短期借入金	450,000千円	短期借入金	320,000千円
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。		3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。	
特定融資枠契約の総額	2,700,000千円	特定融資枠契約の総額	2,700,000千円
当事業年度末実行残高	620,000	当事業年度末実行残高	450,000
差引額	2,080,000	差引額	2,250,000
4.受注損失引当金		4.受注損失引当金	
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。		損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。	
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、587,981千円(うち、商品及び製品64,195千円、仕掛品523,785千円)であります。		損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、750,951千円(うち、商品及び製品160,555千円、仕掛品590,395千円)であります。	

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																									
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、管理費負担額受入をマイナス表示しておりますが、これは当期において子会社より受領した経費等の実費相当額であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">管理費負担額受入</td> <td style="text-align: right;">76,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7,698千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入(業務請負収益)</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費(雑費)に含まれる研究開発費は、52,181千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 抱合せ株式消滅差益 平成22年4月1日付で当社の連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,674</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失の概要 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">三重県 伊賀市</td> <td rowspan="2">鋳鋼事業</td> <td>建物</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生産設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>63,248</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行い、減損の兆候について判定を行っております。</p> <p>その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループで将来、損益の回復が見込めないものについて、減損損失67,491千円を計上したものであります。</p> <p>なお、減損損失の算定にあたっては、正味売却価額を回収可能価額として算出しております。</p>	管理費負担額受入	76,986千円	受取手数料	7,698千円	受取利息	5,000千円	雑収入(業務請負収益)	3,600千円	機械及び装置	152千円	車両運搬具	1,776	計	1,928	建物	41千円	機械及び装置	1,069	工具、器具及び備品	4,564	計	5,674	機械及び装置	10千円	車両運搬具	92	計	102	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 伊賀市	鋳鋼事業	建物	2,654	構築物	294	生産設備	機械及び装置	63,248	工具、器具及び備品	1,293	<p>1.</p> <p>2. 関係会社からの営業外収益の合計額が100分の10を超えており、その合計額は、5,716千円であります。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、141,933千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,057</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(無形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,047千円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	機械及び装置	1,031千円	車両運搬具	198	計	1,230	建物	1,224千円	構築物	148	機械及び装置	4,606	車両運搬具	30	工具、器具及び備品	2,271	撤去費用	4,776	計	13,057	機械及び装置	304千円	車両運搬具	11	工具、器具及び備品	119	計	434	ソフトウェア	3,047千円
管理費負担額受入	76,986千円																																																																									
受取手数料	7,698千円																																																																									
受取利息	5,000千円																																																																									
雑収入(業務請負収益)	3,600千円																																																																									
機械及び装置	152千円																																																																									
車両運搬具	1,776																																																																									
計	1,928																																																																									
建物	41千円																																																																									
機械及び装置	1,069																																																																									
工具、器具及び備品	4,564																																																																									
計	5,674																																																																									
機械及び装置	10千円																																																																									
車両運搬具	92																																																																									
計	102																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
三重県 伊賀市	鋳鋼事業	建物	2,654																																																																							
		構築物	294																																																																							
	生産設備	機械及び装置	63,248																																																																							
		工具、器具及び備品	1,293																																																																							
機械及び装置	1,031千円																																																																									
車両運搬具	198																																																																									
計	1,230																																																																									
建物	1,224千円																																																																									
構築物	148																																																																									
機械及び装置	4,606																																																																									
車両運搬具	30																																																																									
工具、器具及び備品	2,271																																																																									
撤去費用	4,776																																																																									
計	13,057																																																																									
機械及び装置	304千円																																																																									
車両運搬具	11																																																																									
工具、器具及び備品	119																																																																									
計	434																																																																									
ソフトウェア	3,047千円																																																																									

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
8. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額) 21,338千円	8. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額) 148,558千円
9.	9. 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内容は商品及び製品、仕掛品の損害他25,674千円であります。なお、その他の撤去費用又は原状回復費用等は現時点では合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	208,832	21	-	208,853
合計	208,832	21	-	208,853

(注) 普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	208,853	134,611	-	343,464
合計	208,853	134,611	-	343,464

(注) 普通株式の自己株式の増加134,611株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加134,300株、単元未満株式の買取による増加311株であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器であります。</p> <p>無形固定資産 主としてE D Pの基幹システムであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,993</td> <td>1,163</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,888</td> <td>8,170</td> <td>4,718</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,653</td> <td>4,420</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,535</td> <td>13,753</td> <td>5,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,055</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>107</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,283</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,993	1,163	830	工具、器具及び備品	12,888	8,170	4,718	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,653	4,420	232	合計	19,535	13,753	5,782	1年以内	3,328千円	1年超	2,727	合計	6,055	支払リース料	2,103千円	減価償却費相当額	1,953	支払利息相当額	107	1年以内	3,589千円	1年超	4,693	合計	8,283	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,993</td> <td>1,561</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,888</td> <td>10,747</td> <td>2,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,882</td> <td>12,309</td> <td>2,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,727</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,976</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,693</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	1,993	1,561	431	工具、器具及び備品	12,888	10,747	2,141	合計	14,882	12,309	2,573	1年以内	2,460千円	1年超	266	合計	2,727	支払リース料	3,210千円	減価償却費相当額	2,976	支払利息相当額	130	1年以内	2,978千円	1年超	1,715	合計	4,693
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	1,993	1,163	830																																																																						
工具、器具及び備品	12,888	8,170	4,718																																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,653	4,420	232																																																																						
合計	19,535	13,753	5,782																																																																						
1年以内	3,328千円																																																																								
1年超	2,727																																																																								
合計	6,055																																																																								
支払リース料	2,103千円																																																																								
減価償却費相当額	1,953																																																																								
支払利息相当額	107																																																																								
1年以内	3,589千円																																																																								
1年超	4,693																																																																								
合計	8,283																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	1,993	1,561	431																																																																						
工具、器具及び備品	12,888	10,747	2,141																																																																						
合計	14,882	12,309	2,573																																																																						
1年以内	2,460千円																																																																								
1年超	266																																																																								
合計	2,727																																																																								
支払リース料	3,210千円																																																																								
減価償却費相当額	2,976																																																																								
支払利息相当額	130																																																																								
1年以内	2,978千円																																																																								
1年超	1,715																																																																								
合計	4,693																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 115,845千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 98,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">115,412千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,242</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">158,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,446</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">523,746</td></tr> <tr><td>P C B 処理引当金</td><td style="text-align: right;">11,390</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,455</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,982</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">9,226</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">30,711</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">383,606</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">102,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,438,188</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">219,694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,218,493</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,423</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,164,070</td></tr> </table>	未払賞与	115,412千円	賞与引当金	4,242	受注損失引当金	158,991	貸倒引当金	9,446	退職給付引当金	523,746	P C B 処理引当金	11,390	未払事業税	22,455	長期未払金	10,982	投資有価証券	4,360	関係会社株式	9,226	ゴルフ会員権	30,711	有形固定資産	383,606	たな卸資産	102,611	その他	51,004	繰延税金資産小計	1,438,188	評価性引当額	219,694	繰延税金資産合計	1,218,493	その他有価証券評価差額金	54,423	繰延税金負債合計	54,423	繰延税金資産の純額	1,164,070	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">143,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,410</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">98,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,706</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">451,259</td></tr> <tr><td>P C B 処理引当金</td><td style="text-align: right;">11,390</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,204</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">6,723</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">16,087</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">22,834</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">338,845</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">166,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,765</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,329,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">274,622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,054,955</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,756</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,014,957</td></tr> </table>	未払賞与	143,232千円	賞与引当金	3,410	受注損失引当金	98,677	貸倒引当金	6,706	退職給付引当金	451,259	P C B 処理引当金	11,390	未払事業税	2,204	長期未払金	6,723	投資有価証券	4,360	関係会社株式	16,087	ゴルフ会員権	22,834	有形固定資産	338,845	たな卸資産	166,078	その他	57,765	繰延税金資産小計	1,329,577	評価性引当額	274,622	繰延税金資産合計	1,054,955	その他有価証券評価差額金	39,756	その他	241	繰延税金負債合計	39,998	繰延税金資産の純額	1,014,957
未払賞与	115,412千円																																																																																		
賞与引当金	4,242																																																																																		
受注損失引当金	158,991																																																																																		
貸倒引当金	9,446																																																																																		
退職給付引当金	523,746																																																																																		
P C B 処理引当金	11,390																																																																																		
未払事業税	22,455																																																																																		
長期未払金	10,982																																																																																		
投資有価証券	4,360																																																																																		
関係会社株式	9,226																																																																																		
ゴルフ会員権	30,711																																																																																		
有形固定資産	383,606																																																																																		
たな卸資産	102,611																																																																																		
その他	51,004																																																																																		
繰延税金資産小計	1,438,188																																																																																		
評価性引当額	219,694																																																																																		
繰延税金資産合計	1,218,493																																																																																		
その他有価証券評価差額金	54,423																																																																																		
繰延税金負債合計	54,423																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,164,070																																																																																		
未払賞与	143,232千円																																																																																		
賞与引当金	3,410																																																																																		
受注損失引当金	98,677																																																																																		
貸倒引当金	6,706																																																																																		
退職給付引当金	451,259																																																																																		
P C B 処理引当金	11,390																																																																																		
未払事業税	2,204																																																																																		
長期未払金	6,723																																																																																		
投資有価証券	4,360																																																																																		
関係会社株式	16,087																																																																																		
ゴルフ会員権	22,834																																																																																		
有形固定資産	338,845																																																																																		
たな卸資産	166,078																																																																																		
その他	57,765																																																																																		
繰延税金資産小計	1,329,577																																																																																		
評価性引当額	274,622																																																																																		
繰延税金資産合計	1,054,955																																																																																		
その他有価証券評価差額金	39,756																																																																																		
その他	241																																																																																		
繰延税金負債合計	39,998																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,014,957																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">30.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.3	抱合せ株式消滅差益	30.3	評価性引当額の増減	0.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.8	評価性引当額の増減	6.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																		
住民税均等割	0.3																																																																																		
抱合せ株式消滅差益	30.3																																																																																		
評価性引当額の増減	0.6																																																																																		
その他	1.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																		
住民税均等割	1.8																																																																																		
評価性引当額の増減	6.3																																																																																		
その他	1.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																																		
<p>3.</p>	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これにより、平成24年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、翌々事業年度からの3事業年度については40.6%から37.9%に変更されます。それ以降の事業年度については35.5%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、固定資産の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が61,923千円減少し、法人税等調整額が66,918千円、その他有価証券評価差額金4,994千円それぞれ増加いたします。</p>																																																																																		

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しておりますが、当該注記の「2.実施した会計処理の概要」の補足として、「抱合せ株式消滅差益」2,123,306千円を損益計算書の特別利益に計上しております。

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## ( 資産除去債務関係 )

当事業年度末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,280円73銭	1株当たり純資産額	3,492円16銭
1株当たり当期純利益金額	999円13銭	1株当たり当期純利益金額	182円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,467,609千円	損益計算書上の当期純利益	443,909千円
普通株式に係る当期純利益	2,467,609千円	普通株式に係る当期純利益	443,909千円
普通株式の期中平均株式数	2,469,758株	普通株式の期中平均株式数	2,432,226株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱商事(株)	103,000	163,976
		三菱重工(株)	230,000	75,670
		西華産業(株)	270,000	60,210
		明和産業(株)	76,000	17,328
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	16,600
		関西電力(株)	12,000	16,176
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,490	14,333
		日本ギア工業(株)	25,000	8,200
		(株)IHI	29,000	5,017
		九州電力(株)	3,000	3,759
		その他(11銘柄)	38,004	10,050
		計	831,494	391,319

## 【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第1回アメリカン・インターナショナル・グループ円貨債券	400,000	400,521
		第54回アコム社債	300,000	301,920
		第11回メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク円貨社債	100,000	100,187
		小計	800,000	802,629
投資有価証券	其他有価証券	シティグループ・インク INTL GBL	100,000	92,540
		小計	100,000	92,540
		計	900,000	895,169

## 【その他】

有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 野村MMF	10,136,873	10,136
		ダイワMMF	10,007,300	10,007
		小計	20,144,173	20,144
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) 日興・GS世界ソブリン・F	13,670,838	9,188
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	10,329,031	5,443
		小計	23,999,869	14,631
		計	44,144,042	34,775

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,960,074	86,729	3,886	2,042,917	1,654,363	26,173	388,554
構築物	360,862	1,779	8,463	354,178	334,722	2,609	19,455
機械及び装置	4,335,025	418,415	159,556	4,593,884	3,344,540	264,910	1,249,344
車両運搬具	44,317	2,860	3,099	44,078	41,372	4,728	2,705
工具、器具及び備品	1,103,462	49,308	85,581	1,067,190	993,039	55,609	74,150
土地	287,309	-	-	287,309	-	-	287,309
リース資産	170,552	-	-	170,552	62,242	34,153	108,310
建設仮勘定	6,680	608,445	599,843	15,282	-	-	15,282
有形固定資産計	8,268,284	1,167,538	860,430	8,575,393	6,430,281	388,184	2,145,111
無形固定資産							
特許実施権	-	10,000	-	10,000	490	490	9,510
ソフトウェア	1,391,701	99,545	10,767	1,480,479	821,796	171,858	658,683
リース資産	58,948	-	-	58,948	21,264	11,920	37,683
その他	6,657	124,947	124,353	7,251	-	-	7,251
無形固定資産計	1,457,307	234,492	135,120	1,556,679	843,550	184,268	713,128
長期前払費用	22,638	400	4,928	18,110	14,950	1,083	3,160

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	N C 中繰り盤	69,900千円
	R T 設備	64,708千円
	横型ラップ機	37,930千円
建設仮勘定	R T 設備	135,607千円
	N C 中繰り盤	69,900千円
	横型ラップ機	37,930千円
その他(ソフトウェア 仮勘定)	E D P の基幹システム高度化	95,545千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	マシニングセンター	38,900千円
	N C 旋盤	12,000千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,268	-	6,749	-	16,518
賞与引当金	21,175	8,400	21,175	-	8,400
役員賞与引当金	24,375	21,925	24,375	-	21,925
受注損失引当金	391,605	243,046	-	391,605	243,046
P C B 処理引当金	28,056	-	-	-	28,056

(注) 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,400
預金の種類	
当座預金	146,054
普通預金	751,445
定期預金	800,000
郵便貯金	1,984
小計	1,699,484
合計	1,700,884

## 2. 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ドレッサー(株)	40,403
島津メクテム(株)	38,940
川崎重工業(株)	26,992
甲南商事(株)	19,413
(株)ヒラカワガイダム	13,042
その他	169,066
合計	307,858

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	57,838
11月	66,307
12月	88,244
平成24年1月	80,750
2月	14,718
合計	307,858

## 3. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	474,715
三菱商事パワーシステムズ(株)	242,979
日立GEニュークリア・エナジー(株)	180,407
西華産業(株)	110,127
(株)IHI	41,215
その他	412,384
合計	1,461,830

## 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
1,234,025	10,456,683	10,228,879	1,461,830	87.5	365 47.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4. 商品及び製品

区分	金額(千円)
出荷準備中品	311,296
在庫弁	1,027
合計	312,324

## 5. 仕掛品

区分	金額(千円)
機械加工及び仕上組立工程中品	984,373
未成仕掛工事	678,575
鋳鋼品	130,869
安全弁部品及びその他部品	47,774
合計	1,841,593

## 6. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	365,279
主要部品	214,059
買入部品	111,433
小計	690,772
貯蔵品	
補助材料及び消耗工具器具	9,352
小計	9,352
合計	700,124

## 7. 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上している繰延税金資産	368,367
固定資産に計上している繰延税金資産	646,590
合計	1,014,957

(注) 繰延税金資産の内訳は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## 流動負債

## 1. 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明和産業(株)	55,831
日本ピラー工業(株)	46,452
チカラ工業(株)	21,070
(株)東光木型製作所	16,994
(株)中村精機工作所	12,658
その他	254,459
合計	407,466

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月	92,723
11月	93,581
12月	86,204
平成24年1月	98,675
2月	36,281
合計	407,466



## 2.買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クリエイト	54,078
堂尾工業(株)	36,792
(有)東洋メンテナンス	23,706
明和産業(株)	18,421
日本ギア工業(株)	17,399
その他	277,664
合計	428,062

## 3.退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,960,426
年金資産	725,980
未認識数理計算上の差異	122,968
合計	1,111,477

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toavalve.co.jp">http://www.toavalve.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月22日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月22日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日近畿財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年12月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年5月23日 至 平成23年5月31日）平成23年6月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月1日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）6. 合併による営業費用と資産の配分方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用と資産の配分方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月20日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜バルブエンジニアリング株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員      公認会計士      芝池 勉 印  
業務執行社員

指定有限責任社員      公認会計士      千崎 育利 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社（旧会社名 株式会社トウアバルブグループ本社）の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月20日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員      公認会計士      芝池 勉 印  
業務執行社員

指定有限責任社員      公認会計士      千崎 育利 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。